

テイ・エステックレポート

2018

— ESG経営の基盤構築 —

ESG経営に取り組み
地域との共生を目指して

持続可能な社会の実現に向けて
常に今に縛られず
今を超える価値を創造し
すべてのステークホルダーに
「喜び」を提供していきたい

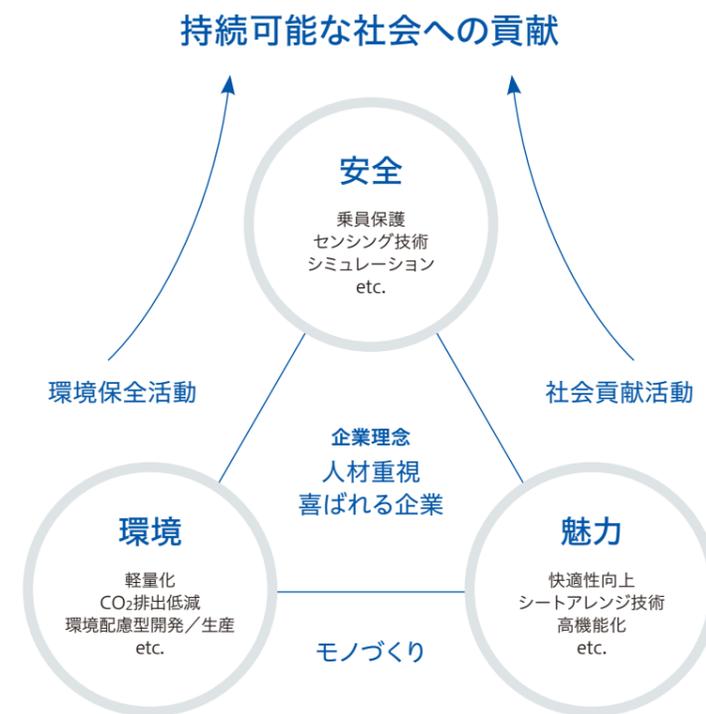
Governance

Social

Environmental

Beyond Comfort

「快適さ」を超えて目指すもの



ティ・エス テックは、製品づくりに当たり、安全性・環境性と共に快適さを探求しています。特に快適さは多様で奥深く、そして時の流れとともに無限に進化していくものです。

私たちは、コーポレートメッセージとして「Beyond Comfort」を掲げました。「Beyond」は「～を超えて、～以上に、～の先に」を、「Comfort」は「快適さ、居心地のよさ、くつろぎ」を表します。つまり「Beyond Comfort」は、「快適さを超えていく意志」を意味しています。「快適さ」が「満足」を生み、そして「喜び」をもたらすという考えに立ち、常に、今に縛られず、今を超える価値を創造し、全てのステークホルダーに「喜び」を提供していきたいと考えます。

そして、世界の自動車内装メーカーとして継続的に成長をしつつ、企業理念である「人材重視」「喜ばれる企業」の実践に向けて、「環境 (Environment)」「社会 (Social)」「企業統治 (Governance)」に配慮した「ESG経営」を取り入れ、持続可能な社会への貢献を目指します。



TSフィロソフィー

理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

社是

わたしたちは 常に モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で 世界のお客様に
提供する

運営方針

- 人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。
- 時間とプライオリティを大切に、調和のとれた仕事をしよう。
- 情熱と知恵をもって、新しい価値の創造にチャレンジしよう。
- 自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をしよう。

ホンダ
ODYSSEY用シート



ティ・エス テックレポート2018 CONTENTS

02	TSフィロソフィー
04	ティ・エス テックの価値創造モデル
06	トップメッセージ
12	ティ・エス テックグループの歩み
14	ティ・エス テックグループの現在
16	ティ・エス テックグループの1年
18	ティ・エス テックグループの事業
20	財務・非財務ハイライト
22	ティ・エス テックの バリューチェーンとESG経営
23	研究・開発
24	営業
25	購買
26	生産
27	品質管理
28	ISO26000の中核主題と TS行動指針7つの姿勢
30	組織統治
36	人権・労働慣行
40	環境
44	公正な事業慣行
46	消費者課題
50	コミュニティへの参画及び コミュニティの発展
54	財務報告
60	第三者意見
61	会社概要

編集方針

ティ・エス テックグループでは、『アニュアルレポート』と『環境報告書』を2012年より統合し、統合報告の観点で構築した『ティ・エス テックレポート』を発行しています。当グループは、世界中のステークホルダーの皆さまから「存在を期待され」「喜ばれる企業」となるため、経済・環境・社会の各側面でさまざまな活動・取り組みを進めています。その説明責任を果たすことが、本レポート発行の目的です。

報告メディアについて

冊子版では、当グループが重要と考えるテーマを中心に、活動内容を読みやすく編集し、紹介いたします。一方、ウェブ版では、冊子版の情報に加え、より詳細な情報および各種データを掲載しています。



報告対象範囲

本レポートは、日本および世界各地に展開する当グループ全体を報告対象としています。しかしながら、その報告範囲は、事業活動やCSRへの取り組み内容によって異なることをご承知おきください。

報告対象期間

本レポートは、原則として2017年4月1日から2018年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動内容も報告内容に含まれています。

参考にしたガイドライン

編集に当たり、社会的責任の国際規格「ISO26000」、国際統合報告委員会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしました。

免責事項

本レポートは、ティ・エス テックグループの計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本レポートに関するお問い合わせ先

ティ・エス テック株式会社 総務部 広報課
TEL : 048-462-1136
FAX : 048-465-0403
〒351-0012
埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号

ティ・エス テックの価値創造モデル

ティ・エス テックでは、「TSフィロソフィー」の下、さまざまな資本を取り入れ、財務面・非財務面を融合した事業活動を進めています。事業活動を行う上では、外部環境、リスクや機会などを意識することで、適切な戦略構築と資源配分を行っています。それによって、快適で良質な商品を生み出し、長期にわたるステークホルダーとの関係性を通じて価値を創造しながら継続的な成長を図ります。

外部要因

為替変動

材料価格変動

経済・景気動向

競合環境

技術革新

産業構造変化

企業理念

「人材重視」「喜ばれる企業」

2010年ビジョン GOOD QUALITY COMPANY

中期ビジョン

2020年ビジョン

INNOVATIVE QUALITY COMPANY

長期ビジョン

世界で信頼される
シート・内装システム
サプライヤーになる

BUSINESS MODEL

VALUE



※ QCDDM:Quality(品質)・Cost(コスト)・Development(開発)・Delivery(デリバリー)・Management(マネジメント)

社会課題

移動空間に求められる快適さの変化

クルマの安全性

働きやすい職場づくり

気候変動への対応

持続的な経営資源の投入



新たな経営体制の下
世界レベルのESG経営の
基盤を構築し
さらなる成長に挑戦します

代表取締役社長

保田 真成

Masanari Yasuda

PROFILE

代表取締役社長
保田 真成 (やすだ・まさなり)

1982年4月、東京シート株式会社(現 ティ・エス テック株式会社)に入社。2010年に取締役開発・技術本部長、2016年に代表取締役専務取締役、グローバル統括および品質統括に就任。2018年6月より現職。

Q 就任に当たっての
抱負と経営方針について
お聞かせください。

2018年6月に代表取締役社長に就任し、会長の井上満夫と共にティ・エス テックの舵取りを担うこととなりました保田真成です。経営の最高責任者を会長が、業務執行に関する判断および決裁については社長である私が務める体制により、強固なガバナンスをベースとした速やかな判断でグローバル展開と事業成長を進め、さらなる企業価値向上を目指して全身全霊を尽くしていく所存です。

経営の基本方針としては、まず、2018年3月期よりスタートしている第13次中期経営計画を基に、変化の激しい情勢を見極めつつ、常に最良の施策を打ち出し推進していきます。そして企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」の下、2030年に向けて「存在を期待される企業」の実現を目指し、ESGの観点を取り入れた経営で持続可能な社会への貢献に取り組み続けます。

Q ティ・エス テックの経営において
大切にしている考え方を
お聞かせください。

ティ・エス テックグループのようにモノづくりを行う企業においては、「品質」が何より重要だと考えています。品質を向上させることは、結果的にコスト低減にもつながります。そして、高品質な製品を提供することで、お客さまの信頼を獲得し、次の受注にもつながります。

そこで、当グループでは、品質向上につながる設備を積極的に導入しています。例えば、不良品の予防という点からは、溶接の正確性や、シート部品の適正組み付けなど、人の目によるチェックはもちろん、カメラと画像識別システムを導入して、不良品の流出防止に努めています。さらに、トレーサビリティシステムでは、シート一脚ずつ管理タグが貼られており、工程ごとの情

報を記録しています。タグにはそのシートが「いつ(何時何分何秒)」「どこで(生産ライン)」「誰が(担当作業員)」「何を(作業内容や検査結果など)」行ったかがすべて記録されており、どのくらいのトルク(力の強さ)でボルトが締められたかなども把握できます。これにより、万が一リコールなどが発生した場合でも、特定する範囲を絞り込み、対策までの時間が短縮できます。

また、常に高い品質を維持し続けるために、“現場”で“現物”を実際に確認し、“現実”を認識したうえで問題解決を図る「三現主義」を重視しています。製造業において当たり前のことかもしれませんが、特に私は重要視しており、各グループ会社の経営トップには、1日数回“現場”に足を運ぶよう指導しています。トップ自らが、すみずみに目を配り、“現場”の声に耳を傾けることで、“現実”が分かり品質問題の芽を早期に発見することが可能となります。さらに、経営・管理層と現場との距離が縮まることで、品質改善に対する社員の意識の変化にもつながります。私も、生産・開発現場をよく回っていますが、そうするとおのずと3S(整理・整頓・清潔)も行き届きます。やはり汚い現場からは良い製品は生まれません。

モノづくりの根幹となる部分を疎かにしないことで、企業体質を向上させて、グループ全体の競争力を高めていきたいと考えています。

Q 2018年3月期の総括と
2019年3月期について
お聞かせください。

2018年3月期は、各国の経済動向が好調に推移し、主要客先からの受注台数の増加や上位グレード機種構成比が高まったことによる、いわゆる機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果、これまで進めてきた生産の高効率化などの収益体質向上施策が功を奏し、売上収益は4,794億90百万円と前連結会計年度に比べ536億96百万円(12.6%)の増収となりました。利益



面においても、営業利益は473億46百万円と前連結会計年度に比べ127億88百万円(37.0%)の増益となり、当初予想を上回り過去最高益を達成することができました。

当グループは現在、第13次中期経営計画を進めており、その初年度となった2018年3月期は、「ESG経営※1の基盤構築」に向けて3つの主要施策「継続的な事業成長」「ダイバーシティマネジメントの実践」「社会環境との共生」に取り組んできました。

「継続的な事業成長」では、「世界No.1品質体質の実現」「部品競争力世界TOPの実現」「他販※2事業の拡大」を掲げて収益体質の強化を進めてきました。

「世界No.1品質体質の実現」については、日々の取り組みが多くのエンドユーザーさまに認められ、米国の権威ある調査会社による「品質および満足度調査」の4部門で当社のシートが上位にランクインしました。また、同社の「自動車商品魅力度調査」では、トップ評価を得た2機種に当社製品が採用されており、それぞれシート評価項目すべてにおいてNo.1評価を獲得しました。

「部品競争力世界TOPの実現」では、2018年3月期に生産が開始されたホンダ ACCORD用シートに当社の誇るグローバルスタンダードフ

レームや電装技術が多数採用され、コスト上昇を抑えつつクラストップの快適性を実現し、付加価値の高い競争力ある製品を世に送り出すことができました。

「他販事業の拡大」においては、お客さまとの秘密保持契約によって具体的なメーカー名はお伝えできませんが、小規模ながら各地域で複数の新規受注を獲得でき、これまでの活動の成果も徐々に見え始めています。また、米国ビッグスリー、中国ローカルメーカーをターゲットとした営業拠点を新設し、新規顧客・受注獲得に向けた施策に取り組ましました。

また、「ダイバーシティマネジメントの実践」では、日本においてコアタイムのないフレックス勤務制度の導入を完了するなど、各国の地域性に即して、社員一人一人の特性に合った「働き方改革」を推進し、労働生産性を向上させています。

そして、「社会環境との共生」については、約半世紀にわたり、当グループの成長を支えてきた本社建屋の建て替えに際して、老朽化、耐震性、環境対応といった時流に伴うさまざまな課題を解決するとともに、将来へのさらなる飛躍に向けた

※1 ESG経営:「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」を十分に配慮した「ESG観点での経営」

※2 他販:主要客先以外の完成車メーカーへの販売

施策を織り込みました。「高効率化」と「上質なホスピタリティ」をコンセプトに、省エネルギー化はもちろん、常設カフェテリアは障がい者就労の場として活用することで、ダイバーシティにもつながっております。この他にも、地域社会との良好な関係を維持すべく、各地域に密着した社会貢献や環境保全活動に取り組ましました。

2019年3月期は、引き続き第13次中期経営計画に沿って各領域の施策を着実に進め、目標必達に向けて邁進していきます。

具体的な内容としては、各地域において自動化による高効率化やグローバルでの部品補完体制の強化を推し進め、より外部環境の変化に強い体質構築を目指します。また、欧州地域で予定されている新たに受注した他販案件の確実な立ち上げで、お客さまの信頼を獲得し、「他販事業の拡大」を加速させていきます。

また、ESGへの取り組みは、外部から適正に評価してもらうことで、グローバル企業としての地位確立につながるものと考えており、今後、第三者機関からの評価を受けることを前提に、まず2018年3月期にははしかるべき指標に基づき社内で自主評価を実施しました。これにより特定したESGの重要課題に関してグループ全体で取り組んでいきます。

Q テイ・エス テックは、どのような価値創造を目指していますか？

グローバルで情勢が目まぐるしく変化し、将来に向けて厳しい事業環境が予想される中、利益の追求はもとより、社会課題への対応といった多くのステークホルダーの期待にしっかりと応え、持続可能な社会に貢献することが、さらなる成長につながります。そして、企業理念である存在を期待され「喜ばれる企業」の実践にもつながると考え、「ESG経営の基盤構築」を中期経営計画に掲げて取り組んでいます。「ESG」といっても、全く新しいこととは捉えておらず、社会課



題に対応する技術開発など、これまでのテイ・エス テックの事業活動の延長線上であり、当社らしさのある価値の創造につながっていくと考えています。

当グループは、「安全技術」「環境技術」「魅力商品技術」を軸に研究開発に取り組んでいます。

まず、「安全技術」について、自動車業界において重要な社会課題である交通事故へのアプローチは、早くから取り組んでおり、世界に先駆けて高性能ダイナミック試験機を導入し、その試験から得たデータ・ノウハウを活かして設計された当社シートは世界トップクラスの安全性を確保しており、当社の強みの一つとなっています。

次に、「環境技術」について、燃費向上や資源節約にも貢献する軽量化への取り組みは、シートフレーム(骨格)の軽量化追求や軽量かつ高性能な新表皮素材の開発など日々進化させています。

また、「魅力技術」は、快適性から始まり、シートアレンジ、センシング技術など時代ごとに求められる価値を常に探求し続けています。

これらを支えてきたのは、当社のモノづくりの息づく「TSフィロソフィー」であり、その根幹となるのが企業理念の「人材重視」「喜ばれる企業」です。社員一人一人が生き生きと働き最高のパフォーマンスを発揮することで、常に今に縛られず、今を超える、新たな価値を創造し、世界中の皆さまに喜んでいただける商品を提供するとともに、利益の一部を社会貢献活動などで社会に

還元していきます。こうしたESG経営を通じて、お客さまやユーザーの方々、地域社会から求められる価値の創造に挑戦しています。

Q 継続的成長に向けての見解をお聞かせください。

継続的成長にはガバナンスの観点が非常に重要な要素だと考えています。冒頭で、経営において最も大切にしていることは「品質」であると申しましたが、これは、製品・製造はもちろん、管理・運営面に関しても同様です。昨今の、燃費や品質のデータ改ざんなど大企業による不正は、これまで築き上げてきた企業の信用、ブランドをいともたやすく毀損してしまいます。

当グループでは、グローバルリスク委員会を定期的に開催し、企業運営におけるさまざまな領域のリスクを見える化し、一つ一つ潰し込みを行っています。

また、事業規模も着実に拡大し、2018年3月期は過去最高益を達成するなど、安定的に収益を生み出す体制は整ってきました。しかし、現在の自動車業界は、電動化(EV車への移行)、自動運転化(運転からの解放)、コネクテッド化(さまざまなサービスとの連携)などの技術革新の波が押し寄せています。これらにより、シートに求められる価値の変化、熾烈な開発競争、新たな競合の台頭など、大きな構造変革期を迎えています。人が乗るものである限り、シートをはじめ



とした内装部品はなくなる領域だと言われてきましたが、事故が起こらない「完全自動運転」が実現した時には、当社の強みの一つである安全性は求められず、例えば、家具屋さんがライバル企業になっているかもしれません。

当グループは、現状に甘んじることなく、未来の技術開発にも積極的に取り組んでおり、自動運転時代を見据え、快適な安らぎを提供するシート、乗員の健康管理や健康促進のためのエクササイズができるシートなどを具現化し、東京モーターショーで展示しました。当社では、このような大変革期を勝ち残れる、新たな価値創造に投資を行っていきます。

そして、新たな価値創造の重要な原動力とも言えるのが人材だと考えます。人材は「育てるものではなく、育つもの」であり、人の成長とは、それぞれが本来持つ「自律」の力を活用することが最も早く確実な道です。社員の自律的な成長を促すために、一人一人が自らの成長を実感しながら働ける仕組みをつくっていきます。全員があらゆる案件や課題に「わが事」として生き生きと取り組みながらステップアップしていく、その結果として新たな価値創造につながり当社の継続的な成長力が生まれていくと確信しています。

例を挙げると、2017年11月に開催された第45回東京モーターショーで展示しました「有人宇宙船シートコンセプト」は、次世代リーダー(管理職候補)の輩出を目的とした「TS Camp」という独自研修制度での成果発表の一つがきっかけでした。研修の中で、枠に縛られない自由な発想からティ・エス テックをより成長させるための新たな価値を創造するというテーマの下、ある社員が提案したアイデアが発端となり、東京大学とJAXA(宇宙航空研究開発機構)による「社会連携講座^{※3}」に参画することになりました。当社は、自動車用シートの開発で培ってきた安全評価技術を活かして、有人宇宙船の乗員安全評価法開発・シート安全設計の研究開発に携わり、提案者の社員には社内でのプロジェクトリーダーとして活躍してもらっています。

持続可能な社会の実現



これはあくまで一例ですが、このように、事業成長を支える人材を世界各地で生み出せる環境を整えていきたいと考えています。また、経営トップとして、これからの企業運営を担う人材を輩出し、次世代にティ・エス テックグループを引き継いでいくことが重要な使命だと考えています。

※3 社会連携講座: 大学が公益性の高い課題について、民間機関などから受け入れる経費などを活用して大学院組織などに置かれる講座

最後にステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

2018年12月に設立58年を迎えるティ・エス テックグループは、100年企業としての姿を

見据えることができるステージに入ってきました。100年続く企業となるためには、ESG経営の基盤を固め、グループ全体のサステナビリティを盤石なものにしていかなくてはなりません。これまで以上にティ・エス テックの企業価値を高めて、未来へと引き継いでいくために、不断の努力を重ねていきます。

そして、社員一人一人が生き生きと働ける環境で最高のパフォーマンスを発揮し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの皆さまから存在を期待され「喜ばれる企業」となることを目指して、グループ一丸となって邁進していきます。ステークホルダーの皆さまには、未永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

作業服縫製から 二輪車・四輪車事業へ挑戦

ティ・エス テックの前身となる帝都布帛工業は、当時ホンダの作業服を生産していましたが、縫製技術が買われ二輪車用シート生産を開始。スーパーカブの爆発的ヒットにより生産体制を拡大。バイクレース用の軽量シートを生産するなど、早くから軽量化技術に取り組んでいました。

その後、ホンダT360用のシートなどから四輪車用シートの生産を本格的に開始し、規模を順調に拡大していきました。



海外進出 いち早く北米現地生産開始

海外に初めて進出したのは、1977年。米国ネブラスカ州に生産子会社を設立し、カワサキ向けの二輪車用シートの現地生産を開始しました。

その後、ホンダ向けの生産を開始。四輪車用シートやレジャービークル用シート、米国完成車メーカー向けのシートなどを次々と受注し、現地での生産規模を拡大。現在は、日本、米州、中国、アジア・欧州での生産体制を構築しています。

1996年 ホンダ STEP WGN
回転対座シート 対面モード



機構設計技術を 駆使したシートアレンジ

1990年代にはミニバンブームが到来。車内は「楽しく過ごせる空間」であることが求められ、シートの「快適」が持つ意味が広がり、ティ・エス テックは、多岐にわたる「快適性の追求」に取り組みました。その成果の一つが、シートアレンジです。さまざまな使い勝手を想定したアレンジを、蓄積してきた機構設計技術やノウハウを活かして開発。長い歴史と多くの実績を持つ欧州完成車メーカーからも高く評価されています。



初代

ホンダ
NSX用シート



新型

軽量化へのあくなき探求 ホンダ NSX アルミシート フレーム採用

1990年に登場した、ホンダのスーパーカーNSX。その驚異的な性能を実現するためには軽量化が不可欠でした。そこで、シートフレーム素材において、従来の鉄からオールアルミでの開発に挑戦。加工法や防錆技術など試行錯誤し、ティ・エス テックの技術が惜しみなく投入されたシートは、車体の大幅な軽量化に貢献。それらの技術は、新型NSX用シートにも活かされ、アルミと先端素材を融合したフレームへと進化しています。

1994
アジア進出

1996
南米進出

1997
ティ・エス テック株式会社 商号変更

1999
欧州進出

世界トップ品質を目指して 「桁違い品質」の実現

2000年代初頭、世界のメガサプライヤーと伍して戦うために、まずは「世界TOP品質」を目指しました。当時は、「桁違い品質」を合言葉に、生産効率と品質向上に寄与する治具ラインの導入などの設備面にとどまらず、モノづくりの意識改革にも取り組みました。現在では、米国の調査会社による、シートの品質および満足度調査で、車格別の部門で1位を獲得するなど高い評価を得ています。



高性能ダイナミックスレッド 試験機。蓄積した評価技術は 宇宙領域にも

2004年、従来の設備に加え、衝突時の衝撃を忠実に再現する世界最先端のダイナミックスレッド試験機を、世界で4番目、日本では最初に導入しました。年間1,000回を超える試験で蓄積した、安全評価技術によって生み出されたシートは、各地域の自動車安全評価機関でトップクラスの安全性を認められています。また、その評価技術を有人宇宙船技術につなげ、産学連携による研究に活かしています。



2001
中国進出

2007
東京証券取引所
市場第一部上場



電装関連デバイス
(青色の箇所)

さらに 快適で安全なシートへ 電装デバイスの増加

昔のシートは、主に骨格フレーム・クッション・表皮カバーで構成されたシンプルな構造でした。現在では、多くの電装デバイスが組み込まれており、より安全でより快適な魅力ある製品に進化しています。

ティ・エス テックでは、電装関連の研究開発を行う専門部署を設置し、新しい機能の提案から、制御設定、システム検証まで、自己完結で行える体制を整えています。



自動化設備

逆境を乗り越えて築いた 高収益体質

企業規模が拡大するにつれて、リーマンショックのような金融危機、東日本大震災やタイの洪水による工場稼働停止といった自然災害など、外部環境の影響も大きくなりました。そのような環境にも耐えられるよう取り組んだ、生産ラインの自動化技術をはじめとする徹底した開発・生産の高効率化が、現在のティ・エス テックグループの高収益体質の基盤となっています。

「座る」を哲学し科学する 研究会 座ラボ 新たな価値創造

2012年に始まった 座ラボ は、さまざまな部署から精鋭の若手社員が集まって、「座る」について研究しており、異業種間交流などを通して、常識にとらわれないアイデア創出に取り組んでいます。アイデアの製品化に向けては、商品開発部門と連携し、その一部を具現化して東京モーターショーで展示するなど、座ラボから将来につながる技術が生まれています。



1960

東京シート株式会社 設立
前身の帝都布帛工業株式会社より
二輪車用シート事業を引き継ぐ

1963

四輪車用シート事業開始

1977

北米進出

1960

1970

1980

1990

2000

2010

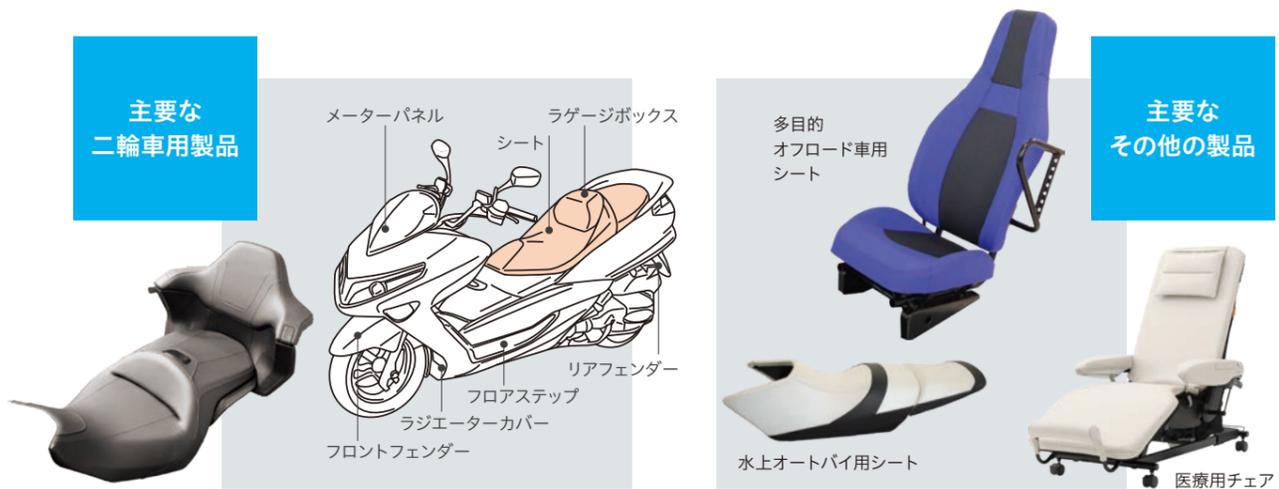
2020

ティ・エス テックグループは、約60年にわたって自動車用シート・内装品、二輪車用シート・樹脂部品などの開発から生産まで取り組んできました。長年培った技術やノウハウ、世界14カ国に及ぶグローバルネットワーク、各地域特性を活かした高効率生産などを強みとして、「座る」に関するさまざまな製品を提供しています。

主要な
四輪車用製品



主要な
二輪車用製品



主要な
その他の製品

車両用シート分野
特許数
2018年
国内

自動車内装品メーカー
連結売上規模
2018年3月時点集計
国内 世界

2位 **3**位 **9**位

※当社調べ

長年培った技術やノウハウ
さらなる成長に向けて

安全・環境・魅力商品の3つの技術を軸に、日々研究開発に取り組んでおり、例えば「快適で疲れにくい」シートを追求し、独自の快適姿勢理論を製品に反映しています。その他にも、軽量化・シートアレンジ技術など長年の研究で蓄積してきたさまざまな独自技術を強みに、世界のメガサプライヤーと戦える企業を目指し、さらなる成長を続けていきます。

世界トップクラスの品質

常にお客さまの期待を超える、世界トップレベルの製品を目指して、モノづくりに取り組んでいます。自動化設備による、高精度で高効率な生産を推し進める一方で、エンドユーザーが目にし、触れる内装品だからこそ、外観や操作系など、感覚で量られる部分についての最終チェックは、一品一品、人の目や耳、手による繊細で厳しい検査を行っています。

これらの取り組みによって、米国の市場調査会社による、シートの品質および満足度調査で、車格別の複数部門で常に高い評価を得ています。

米国シート品質および満足度調査4部門/7部門中(2017年)でランクイン



世界14カ国のグローバルネットワーク

1977年の北米進出を皮切りに、いち早く海外生産に目を向けたティ・エス テックは、さらなる成長が期待されるアジア諸国、世界最大の市場規模を誇る中国へと、着々と海外展開を進めてきました。築き上げたネットワークを活かして、世界中のお客さまに高品質で魅力ある製品を提供しています。

成長を支える高収益体質

外部環境の変化にも耐えられる企業体質をつくり上げるため取り組んだ、生産ラインの自動化技術をはじめとする徹底した開発・生産の高効率化が、現在の高収益体質の基盤となっています。

業界水準より高い営業利益率や、安定した親会社所有者帰属持分比率の高さなど、盤石な財務基盤を築いており、その原資を基に、世界で戦える競争力ある技術開発に投資を行っています。



サステナブルな未来づくりに貢献

当社は「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数やESGインデックスの構成銘柄として選定されているほか、東洋経済新報社が行うESG企業ランキングにおいても高い評価を得ています。



ティ・エス テックグループの1年

ティ・エス テックグループは「人材重視」の考え方にに基づき、人を大切にする経営の下、自動車内装の世界的なシステムサプライヤーとして自立し、社会との融合を図り、全てのステークホルダーに「喜ばれる企業」となることを使命と考え企業活動を行っています。
ここでは2017年度の主なイベントやトピックスなどを紹介します。

4月28日
2017年3月期 決算発表 決算説明会開催

6月23日
第71回 定時株主総会開催



7月5日
第4回 TS Camp開校
国内外の管理職候補者層の育成強化を目的とした研修を実施。



7月18日
TRI-CON INDUSTRIES, LTD.
[TRIC]40周年記念式典
1977年より始まった当グループ海外進出の先駆けとなったTRICが40周年を迎え、記念式典と記念植樹を開催。



7月27日
2018年3月期 第1四半期決算発表

8月1日
ESG経営キックオフ大会開催
社長、専務をはじめ、国内の各本部長とESG推進責任者が出席。今後のESG経営戦略について議論しました。

9月26日
第14回 TCサークル世界大会
2017開催
全世界ティ・エス テックグループの1,069サークルから各地域予選を勝ち抜いた18サークルが現場の問題改善をテーマに発表。今大会はタイ代表チームが最優秀賞を受賞。
※TCサークルについては、P.47をご参照ください



11月1日
2018年3月期 第2四半期決算発表
決算説明会開催

1月31日
2018年3月期 第3四半期決算発表

11月
グローバル営業拠点新設
中国 重慶に続いて、米州ビッグスリーに対する営業活動を視野に入れ、アメリカデトロイトにセールスオフィスを設置。既存営業拠点と連携を取りながら新規受注を図ります。

3月26日
本社(朝霞)新社屋完成
世界14カ国に及ぶグループの中核を担うグローバル本社にふさわしい「高効率化」と「上質なホスピタリティ」をコンセプトに、環境や地域社会に配慮した設計の下、建設。埼玉県の建築環境総合性能評価システム「CASBEE」にて最高ランクに認定。



7月27日~30日
鈴鹿8時間耐久ロードレース
第40回記念大会
SuP Dream Honda初参戦
ホンダ二輪車を支えるパーツサプライヤー18社が「Team SuP※ Dream Honda」を結成しレースへ参戦。チーム監督に弊社代表取締役社長(当時)井上が就任。
※ SuP: Supplier(サプライヤー)&Purchase(購買)の造語



8月25日~26日
日経IR・投資フェア2017出展
東京ビッグサイトで個人投資家と上場企業の交流会を目的として開催されるIRイベントへの出展。会社説明会も開催。



10月27日~11月5日
第45回 東京モーターショー2017に出展
東京ビッグサイトで開催されたモーターショーへ出展。若手社員の提案した社会課題の解決の一助となるシートや、産学連携により生み出されたシートを展示。



11月17日~19日
ボストンキャリアフォーラムに出展
米国マサチューセッツ州ボストンにて開催された大型採用イベントに6回目の出展。グローバルで活躍できる優秀な人材の発掘にも注力。



12月19日 中国
ホンダ中国主催 取引先購買大会
優秀取引先賞 受賞

1月24日 中国
ホンダ中国主催 取引先購買大会
20周年ゴールド貢献賞、優秀取引先賞 W受賞

2月22日 インド
ホンダ二輪インド拠点主催
第19回二輪サプライヤー大会
搬入部門 受賞

3月2日 フィリピン
いすゞフィリピンズ主催
第14回QCDAワード
品質部門・搬入部門 W受賞



2018年3月期は、過去からの収益改善施策の効果に加え、客先からの受注台数の増加により過去最高の売上・利益を達成。

事業管理本部は、グローバルに展開するティ・エス テックグループの財務体質向上はもとより、経営資源(資本、資金)の方向付けを明確にし、「継続的な事業成長」を支えています。

取締役 事業管理本部長
井垣 敦

2018年3月期 連結業績サマリー

第13次中期経営計画の初年度となった当期、「ESG経営の基盤構築」に向けて、「継続的な事業成長」「ダイバーシティマネジメントの実践」「社会環境との共生」の3つの主要施策に取り組みました。「継続的な事業成長」では、新商品開発や他販の拡大などにより、持続的な成長に向けた収益体質の強化に取り組みました。「ダイバーシティマネジメントの実践」では、各事業拠点において、地域性に即した「働き方改革」に取り組み、労働生産性の向上に努めています。「社会環境との共生」では、社会貢献活動や環境保全活動に加え、製品の軽量化やCO₂排出量削減など、社会環境と共に成長できる取り組みを推進しました。

当連結会計年度の連結業績は、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、広州工場移転完了に伴う補償金などにより、増収・増益となりました。

2019年3月期の連結業績は、IFRS第15号適用に加え、増産対応および賃金水準上昇による労務費の増加や材料価格の上昇影響などにより、減収・減益を見込んでいます。



社外からの評価

ティ・エス テックは持続可能な社会の発展に向けたESG活動を積極的に推進しており、ESGインデックスなどを運用する、さまざまな外部機関より高く評価されています。

MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数



企業が開示している情報とMSCI独自調査の両方に基づき、業種ごとにESGの取り組みが優れている企業を選定する指標の構成銘柄に2年連続で選定されています。

<https://www.msci.com/msci-japan-esg-select-leaders-index-jp>

SNAM サステナビリティ・インデックス



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社が選定する、ESGに優れた300社で構成された「SNAMサステナビリティ・インデックス」の2018年構成銘柄に選定されています。

JPX日経インデックス400



「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数である「JPX日経インデックス400」の構成銘柄として、2014年の公表開始時、さらにそれ以降の5回の定期入れ替えを含め、6回連続で選定されています。

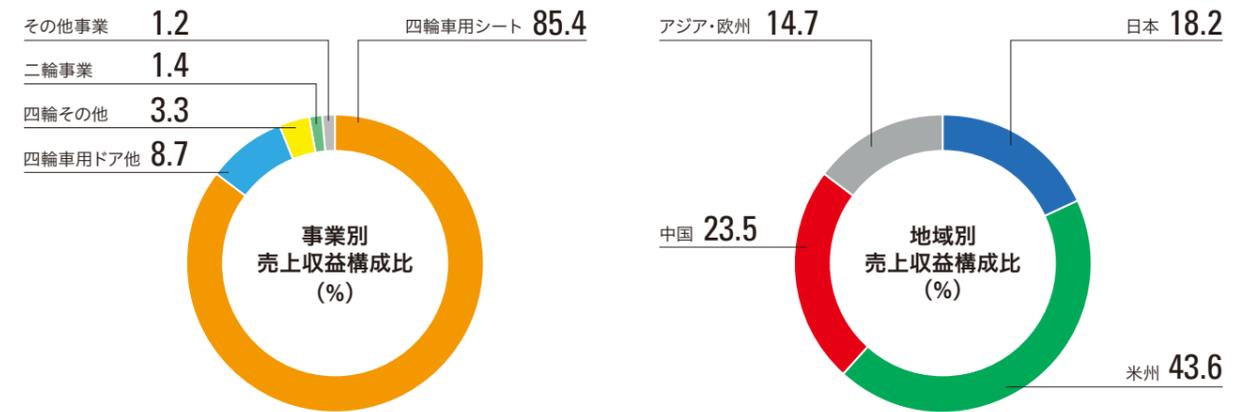
<http://www.jpix.co.jp/markets/indices/jpx-nikkei400/00-01.html>

モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)



モーニングスター株式会社が、国内上場企業から社会性に優れた150社を選定し、その株価を指数化した「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)」の2018年構成銘柄に5年連続で選定されています。

<http://www.morningstar.co.jp/sri/list.htm>



2018年3月期 セグメント別実績

日本

日本セグメントにおいては、ホンダ新型N-BOX用シートやホンダ新型CIVIC用シートなどの生産を開始しました。新機種生産開始に合わせた当グループ最新型となる一括溶接設備の導入、軽自動車用シートの増産や今後の新機種立ち上げを見据えたフレキシブル生産を可能とする生産ラインの見直しなど、高効率生産体制の構築に取り組みました。



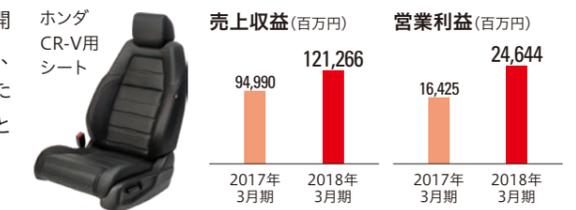
米州

米州セグメントにおいては、北米でホンダ新型ODYSSEY用シートやホンダ新型ACCORD用シートなどの生産を開始しました。構内物流効率の向上や、生産ラインの徹底した工程見直しによる生産効率の向上に取り組みました。また、主要客先以外のビジネスにも積極的に取り組み、欧州大手四輪車メーカーや米国大手二輪メーカーからの受注を獲得しました。米国デトロイトに営業拠点を新設し、さらなる他販拡大に向けて努めています。



中国

中国セグメントにおいては、ホンダ新型CR-V用シートなどの生産を開始しました。主要客先の大幅増産に応える高効率生産体制構築のため、各生産工程の自動化や構内物流効率の向上などに取り組みました。また重慶市に営業拠点を新設し、中国ローカル自動車メーカーなどを対象とした積極的な主要客先以外のビジネスの拡大にも努めています。



アジア・欧州

アジア・欧州セグメントにおいては、英国でホンダ新型CIVIC TYPE R用シートを、インドネシアでホンダ新型CR-V用シートなどの生産を開始しました。徹底した改善施策への取り組みにより、前期に生じた一過性費用の発生は解消されています。シート部品の内作化や、各拠点での徹底した原価低減により、さらなる収益性の向上に努めています。また、子会社によるトリムカバー供給により、四輪シートコスト競争力向上に寄与しています。



財務ハイライト

売上収益

4,794 億円

前年度比 +12.6%

主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果などにより、前連結会計年度に比べ536億円の増収となりました。

営業利益

473 億円

前年度比 +37.0%

増収効果に加え、前期に生じた一過性費用の解消や、中国広州工場移転に伴う補償金等により、前連結会計年度に比べ127億88百万円の増益となりました。

連結ROE

13.4%

前年度比 +3.8pt

分子となる親会社の所有者に帰属する当期利益が前連結会計年度に比べ104億92百万円の増益となったことなどからポイント増となりました。

年間配当

6年連続
増配

当連結会計年度の配当額は1株当たり80.00円とし、6年連続して増配となりました。今後も安定的な株主還元を努めていきます。

売上高研究開発費率

2.5%

前年度比 -0.4pt

売上収益は12.6%増加しましたが、立ち上がり機種数の差などにより研究開発費率は3.9億円の減少となったためポイント減となりました。

非財務ハイライト

有形固定資産

735 億円

前年度比 -4%

当連結会計年度の有形固定資産は前連結会計年度より30億円減少しました。

保有特許件数

国内 787 件
海外 481 件

前連結会計年度から国内は17件増加、海外は40件増加しました。今後も競争力ある技術開発に努めていきます。

地域別従業員割合



当連結会計年度の従業員数は主要客先からの受注台数の増加対応などにより前連結会計年度から679人(4.2%)増加しました。

米国シート品質および満足度調査※

4部門で
ランクイン

自動車商品魅力度調査※
トップ評価
を得た 2機種に
当社製品

※米国の市場調査会社による調査結果

CO₂排出原単位

0.0089 t-CO₂/台

前年度比 -9.1%

CO₂排出量削減の活動成果もあり当連結会計年度のCO₂排出原単位は前連結会計年度から0.0009t-CO₂/台減少しました。

水総使用量

605,893 m³

前年度比 +5.0%

当連結会計年度の水総使用量は、主要客先からの受注台数の増加対応などにより、前連結会計年度から28,824m³増加しました。

ティ・エス テックの バリューチェーンと ESG経営

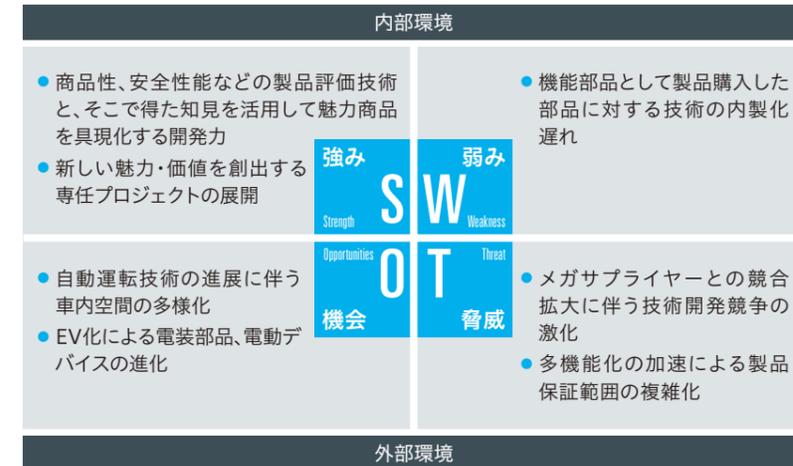
ティ・エス テックグループは、資源、環境、労働などの社会的要請が強まっていることを踏まえ、ESGへの対応を強化しています。研究・開発、営業、購買、生産の各段階や品質管理の価値創造の現場において、積極的にESG経営を推進しています。



研究・開発

価値創造の 基本方針

- お客さまの期待を上回る「魅力ある商品」の探究
- 持続可能な社会に貢献する「オリジナル技術の創出」
- 過去の開発で培った技術やノウハウの活用範囲の拡大
- 強み領域のさらなる強化と、弱み領域の確実なキャッチアップ



常務取締役 開発・技術本部長
新井 裕

価値創造の概要

「部品競争力世界TOP」を目標に、魅力ある商品の探究と、それに必要な要素技術の開発という二つの流れに沿って、新しい価値・技術の創造に取り組んでいます。

魅力商品の探究では、従来のお客さまニーズに直接対応する価値の模索ではなく、社会と人の関係を分析し、より深く理解することで、未来の社会を創造し、そこに貢献する価値を探究する取り組みを行っています。要素技術開発は、必要な技術をロードマップに整理し、戦略的に開発を進めています。

価値創造への取り組みとその成果

魅力創出への取り組み

「世界で戦えるアイデアを創出し、独自性のある魅力商品へつなげる」を

目標に、社内の先鋭メンバーを集め発足したのが「魅力商品創出プロジェクト」です。現在は社外の専門的パートナーの協力の下、未来社会の創造とそれに必要な価値・魅力の探究を終え、具体的商品の検討段階にきました。別のプロジェクトでは、若手社員が「座る」を研究し未来のシートを提案する「座ラボ」の活動があります。各プロジェクトの成果は、東京モーターショーなどでお披露目しています。

他社が真似できない「オリジナル技術の創出」

当グループでは、世界各国の法規や新技術などの動向調査を基に構築した技術ロードマップに沿って技術開発を進めています。近年では前述の「魅力」に必要な要素技術もテーマに織り込み、他社が真似できないオリジナル技術の創出に取り組んでいます。

他社が真似できない技術力の養成

魅力創出活動の成果としては第45回東京モーターショー2017にて「座るだけで健康に」がコンセプトの「エクサライドシート」を参考出品し、メディアの皆さまをはじめ多くの方々から関心を寄せていただきました。ティ・エス テックでは、来場者へのアンケートや、現場での反応を通じて方向性の確認およびユーザーニーズの探求を行っています。

また、当グループが得意とする安全技術を軸に、JAXA(宇宙航空研究開発機構)協力の下「有人宇宙船シート」の研究に取り組みコンセプトモデルを展示して注目を集めました。この研究から、軽量新素材・加工技術・衝撃吸収構造・CAE技術など、安全性を保障する多くの技術を学びました。今後、これらの成果を製品開発へ活かしていきます。

営業



- 価値創造の基本方針**
- お客さまの期待を超える魅力商品を競争力ある価格で提供
 - お客さまの揺るぎない信頼を永続的に獲得
 - 地域・機能部門が一体となり、時代の変化にマッチした付加価値をお客さまに提案

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● 全世界に生産拠点を有し、高い品質で製品を供給 ● 安定経営を支えるQCDDM※1の全領域を網羅した、評価システムの存在 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定ビジネスモデルへの依存度が高く、自社単独での成長不足 ● 来る“スマートモビリティ社会”に対するアプローチ不足
<p>強み SW 弱み</p> <p>Strength Weakness</p>	<p>機会 OT 脅威</p> <p>Opportunities Threat</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国における需要拡大の加速 ● 異業種のモビリティ事業参入によるビジネスフィールドの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進諸国における自動車需要の低成長 ● スマートモビリティ化による利益分配構造の変化
外部環境	

※1 QCDDM:Quality(品質)・Cost(コスト)・Development(開発)・Delivery(デリバリー)・Management(マネジメント)



代表取締役専務取締役 営業本部長
由井 好明

価値創造の概要

企業の存在目的の一つを経済的価値の拡大とすれば、営業が目指す姿は売上の増加です。その実現には、お客さまから信頼を得ることが必要不可欠であり、信頼の獲得手段はお客さまニーズの探求に他なりません。そのため、最前線に立つ営業にとって、顕在的なニーズだけでなく多様な情報分析結果も合わせ、より深くみ取ったニーズをグループ全体に発信することが最も重要な役割となります。そして、当グループで具現化したニーズを新たな価値としてお客さまに提案します。

価値創造への取り組みとその成果

グローバルでの提案活動

全世界のお客さまの多様なニーズを的確に把握するため、海外拠点に

配置した営業担当者を中心に、時にはお客さまから収集したターゲット情報をもとに、また、新規のお客さまに対するアプローチの際には、自動車市場の分析から始め、独自のターゲットング※2情報に基づく、ニーズのリサーチを行っています。

その分析結果を受け、開発・品質・生産などグループ各部門の強い連携で、ニーズに合った製品が具現化されています。さらに営業は全拠点・全部門のQCDDM実力を把握した上で、ティ・エス テックグループにしか実現できないアイデアを添え、全世界のお客さまのニーズに合った価値を提案し信頼の獲得につなげています。

※2 ターゲティング:目的対象の絞り込み

世界トップレベルの営業体質の実現

年間を通じ、座学による階層別基礎教育や、その知識習得の確認として現場研修を実施するなど、人材のレベ

ルアップに注力しています。これは、全世界どの地域のお客さまからも信頼を頂くため、お客さまのご要望に対して即座にお応えできる人材を育成して、強固なグローバル展開体制を維持することが目的です。

また、営業部内の幹部がグループ各拠点に赴き、直接対話で相互理解を深め、鮮度ある情報交換を行い、地域の成果拡大に貢献しています。

グローバルな社会貢献

質の高い営業活動は、結果としてお客さまのみならず、社会全体への貢献につながります。地域によりお客さまの製品ニーズは異なるので、望まれない機能・部品は使用されることなく廃棄され、環境・社会にとって大きな損失となります。それゆえ私たちが、世界の各地域でニーズを満たした製品を提案することが重要だと考えます。

購買



- 価値創造の基本方針**
- 公平・公正な取引とベストプラクティス実践に基づく相互信頼
 - 持続可能なサプライチェーン構築に向けた、お取引先との体質強化の取り組み
 - お取引先と一体となったCSR活動の実践

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● 商品開発から量産までの調達を企画推進する一貫体制 ● 世界の原価情報を一元管理する購買システム ● ESG購買※1を基盤とする、サプライヤーとの強固な連携関係 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外拠点における購買機能の自立化 ● 調達構造の新陳代謝の純化
<p>強み SW 弱み</p> <p>Strength Weakness</p>	<p>機会 OT 脅威</p> <p>Opportunities Threat</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米中OEMによる日系部品メーカーの採用拡大 ● 自動車内装部品の高機能化、高付加価値化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 貿易摩擦が与える輸出入および調達環境への影響 ● 自然災害、テロ、情報漏洩などさまざまなリスクの拡大
外部環境	

※1 ESG購買:ESG要因を考慮する購買活動を指す。



取締役 購買本部長
有賀 義和

価値創造の概要

当グループは製品に必要な多くの部材を外部より調達しているため、お取引先との良好な関係を基盤としたサステナブルな調達構造への進化と維持が必要です。その実現に向けて、お取引先との密な情報交換、魅力・競争力のある商品の共同開発、さらにサプライチェーン全体での環境負荷低減、法令遵守などのCSR活動を展開しています。環境・社会・企業統治のバランスが取れたESG購買の実践により世の中から期待される価値を創造します。

価値創造への取り組みとその成果

お取引先とのパートナーシップ強化

お取引先とのパートナーシップの強化を図るため、世界各拠点で定期的に購買方針説明会を行っています。

世界14カ国に配置した購買部門が、それぞれの重要なお取引先と、当グループが目指す方向やその達成手法を共有し体質改善に取り組みます。

業界変革を機会に変える調達構造へ進化

100年に一度といわれる自動車の技術革新により急速に電動化・自動化が進む中、必要な部材も変化していきます。既存のお取引先との体質強化の取り組みを継続する一方、国内はもとより海外へも赴き、技術力のあるお取引先を発掘しています。この関係構築により変化を価値拡大のチャンスに変えられるよう、調達構造を進化させていきます。

グローバル購買システムの活用

世界の原価情報を一元管理する購買システムの導入が日本・米国・アジア・中国で完了しました。各拠点の原

価明細を比較・分析することで企画段階より課題の抽出を行い、原価と工程系列の最適化に向けた施策をスピーディーに展開することが可能となりました。

ESG購買の実践

当グループは、社会から存在を期待され「喜ばれる企業」として成長を続けるためにCSR活動を展開しています。お取引先へもご協力をお願いした上で、環境負荷軽減や規制化学物質管理などの施策にサプライチェーン全体で取り組み、一定の成果を挙げています。第13次中期経営計画からは、より環境・社会・企業統治の調和が取れたESG購買として進化させるべく、行動規範の見直し、ベストプラクティスの促進、リスク管理の仕組み化などを加え、取り組んでいきます。

生産



価値創造の基本方針

- 工程保証が実現する、競争力ある信頼性の高い製品の提供
- グローバルマザーとしての要素技術の発信基地
- 世界で戦えるグローバルプレーヤーの育成

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● QCD※1体質において、全世界各拠点で標準以上のあるべき姿レベルを確保 ● 将来の新商品の要素技術に連動した、生産面での先進技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● ボトム体質※2の強化と生産コア技術の進化が、グローバルで戦える体質づくりの途上にある ● グローバル品質/体制の弱点による生産工程からの不具合流出
<p>強み Strength S</p> <p>弱み Weakness W</p>	<p>機会 Opportunities O</p> <p>脅威 Threat T</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国における、さらなる市場の拡大 ● 国内他販フレーム獲得からの、さらなる受注拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内市場の縮小および多様化による生産変動への対応 ● 米州/中国市場でのコスト競争激化
外部環境	



常務取締役 生産本部長
林 晃彦

※1 QCD:Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(デリバリー)
※2 ボトム体質:減収でも一定の利益を生み出せる財務体質を表す。

価値創造の概要

競争力ある高品質な製品の提供に向け、生産工場の体質強化は必要不可欠です。体質の定量的判断を行うツールとしてQCD体質の「見える化」を進めています。

また、新機種競争力を身に付け競合に勝つための要素技術進化において、エンジニアリングセンターにて開発本部の商品戦略と連動させたR(要素技術)開発テーマを推進し、勝てる技術獲得を目指し進化させています。

これらの内容を全世界の生産拠点に水平展開するべく「世界生産技術会議」の推進に取り組み、2017年からは、日本のみならず、海外拠点でも開催しています。

価値創造への取り組みとその成果

QCD生産体質の高位平準化

2004年から日本と米州を中心に展開を始めたQCD体質評価は、現在では中国、アジア・欧州にも展開し、日本をマザーとするトレーナー育成およびフォローアップ強化を推進することで、拠点の体質を向上しています。

さらに生産体質指標というツールを用いて全世界同一基準による拠点体質評価を行い、弱点領域の把握など、日々の体質改善を展開中です。

先進技術の発信

シートにおいては、シートフレーム生産の完全無人化に向けた要素技術の進化に取り組み、グローバルマザー工場で量産適用を見極め後、世界水平展開を検討していきます。

ドアにおいては、射出成形サイクル

短縮に向けた高速冷却金型と社内工程において小部品モジュール化を成立させ、ASSY※3工数削減による少人数化組み立てライン構想を世界に発信していきます。

※3 ASSY:assemblyの略で、構成部品(ユニット)や組み立て作業を指す。

持続可能な生産環境の実現

生産本部では環境改善を念頭に、生産設備から排出されるCO₂の削減に取り組む、動力を使わず物を動かす「カラクリ※4改善」に注力しています。また、カラクリ発表会を開催し、各拠点の技術者交流から生まれる、さらなるアイデアの創出と展開に取り組んでいます。

利益の拡大と効率の向上に加え、「環境にやさしい生産工場」という信念に基づき、持続可能な生産環境の実現を目指します。

※4 カラクリ:生産現場において、テコの原理やリンク装置などを駆使し、お金をかけず、ムリ・ムラ・ムダをなくし、作業をより効率的にする設備。

品質管理



価値創造の基本方針

- 世界No.1品質体質の実現で顧客信頼の獲得
- 全世界同一基準、高品質製品の安定供給
- お客様に安心と安全を提供

内部環境	
<ul style="list-style-type: none"> ● 国際標準に基づく、品質管理/保証体制 ● 「TCサークル(小集団改善活動)」の全世界展開 ● 初期品質調査(IQS)にて数年にわたり高評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新機種変化点への対応遅れによる不具合の流出 ● グローバルでの品質保証に関わるエキスパート人材不足
<p>強み Strength S</p> <p>弱み Weakness W</p>	<p>機会 Opportunities O</p> <p>脅威 Threat T</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の多機能化に伴う、品質保証要求の高度化 ● 他販拡大による顧客品質要求の多様化 ● Industry4.0※1に代表される生産方式の変化に対する品質管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル化に伴う、市場問題や搬入不良の拡大 ● 少子高齢化による労働力の減少
外部環境	



執行役員 品質本部長
竹澤 昌志

※1 Industry 4.0:ドイツが2012年に打ち出した技術戦略の名称。日本では「第四次産業革命」とも呼ばれる。

価値創造の概要

世界中で高品質な製品を提供するために製品保証能力の強化、製造拠点品質体質・信頼性強化、取引先品質体質向上の施策を展開し、お客様の信頼獲得を目指しています。

世界の市場クレーム解析結果の仕様へのフィードバックや、開発段階から生産まで一貫した品質基準を展開することで、安定した製品づくりを目指しています。また、TCサークル※2運営による現場改善活動をコーディネートし、品質意識の向上に取り組んでいます。

体質面では品質に関する世界基準ISO9001/IATF16949※3のサポートにより、世界各拠点で品質体質の底上げを図っています。

※2 TCサークル:小集団による改善活動を指す。詳細はP.47をご覧ください。

※3 自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格

価値創造への取り組みとその成果

グローバルでの品質体質強化に向けて

「世界No.1品質体質を実現する」ことで、世界の顧客に認められる企業を目指しています。ISO9001/IATF16949の取得支援に加え、定期的なQAV-1監査※4を行い、ルール運用状態の確認と改善を進めることで、全拠点品質体質の維持・向上を図っていきます。

※4 QAV-1監査:品質体質監査(Quality Assurance Visit)を指す。

世界同一品質の製品を供給する

「世界中のお客様に高品質な製品を提供する」ことがグローバル企業の責務だと考えます。生産のグローバル化、現地開発が進む中で発生する不具合は多種多様です。世界同一品質を目指し、品質本部からは規格・設

備・作業・手法の要件を品質基準書という統一したツールにまとめ発信しています。高品質な製品を安定的に供給することで、お客様の高い評価を得ています。

お客様に安心と安全を提供する

「安心・安全にお使いいただける製品を送り出す」これが品質本部の役割だと考えています。全世界の市場品質情報を基に解析の結果を開発部門と共有し、次機種へフィードバックすることで、より良い製品づくりに取り組んでいます。また、FTA/FMEA※5からの製造要求項目を品質基準に反映するなど、開発から生産まで一貫した品質管理を図っています。

※5 FTA(Fault Tree Analysis)/FMEA(Failure Mode and Effects Analysis):それぞれ「故障の木解析」「故障モードと影響解析」といい、ともに製品の故障を防止する解析ツール。

ISO26000の中核主題とTS行動指針7つの姿勢

テイ・エス テックグループは、全てのステークホルダーの皆さまと良好な関係を保ち、共に成長するため、理念に基づいた事業活動を展開しています。

ISO26000の中核主題とTS行動指針における「テイ・エス テックの7つの姿勢」との関連付け、および各主題に関する具体的な取り組み内容を説明します。

ISO26000 7つの中核主題	概要	対象となる 主な ステーク ホルダー	本レポート報告対象期間(2017年4月1日~2018年3月31日) TS行動指針「7つの姿勢」との関連 ステークホルダー別に展開	掲載 頁	2019年1月発効 新TS行動指針「8つの要件」との関連 要件別に展開 経営方針「ESG経営の基盤構築」に基づき、さらなる組織力・企業価値の向上を目指し、 社会的責任を果たすべく、「TS行動指針」を改訂いたしました。
 組織統治	組織が社会的責任を果たすためには、有効な意思決定の仕組みを持つことが重要です。組織統治は、組織の社会的責任を実現するための基盤であるといえます。社外のステークホルダーや社員とのコミュニケーションを図り、説明責任と透明性のある意思決定を確実に実施し、統率された行動を伴うことが求められます。	株主さま 社員 行政	<p>株主さまに対する姿勢 透明性の高い企業であるために わたしは、積極的に情報を開示して、透明性の高い企業運営をおこないます</p> <p>わたしたちの社内における姿勢 倫理観の高い企業であるために わたしは、会社の決め事を誠実に遵守します</p> <p>行政に対する姿勢 遵法精神の高い企業であるために わたしは、社会の一員として、法律を誠実に遵守します</p>	P.30	<p>コンプライアンス 「高い倫理観」と「遵法精神」を企業のサステナビリティの根幹に位置付け、その醸成に努めるとともに、国際社会の一員として、関係法令はもちろん社会通念としての規範・ルールを誠実に守り、企業活動を行います。</p> <p>会社資産や情報の保全 大切な経営資源である有形・無形の会社資産を適切に保有・管理し、積極的かつ有効に活用します。また、テイ・エス テックの利益に反する、個人や第三者の利益を図るいかなる行為も認めません。</p> <p>適切な情報開示 お客さま・お取引先・株主さま・地域社会などのステークホルダーに対し、フェアディスクロージャーの精神に基づき、公平で誠実に対応するとともに、適時、適切に情報を開示し、透明性の高い企業活動に努めます。また、建設的な対話を通じ、ステークホルダーからの期待や要請を企業活動に反映させ、課題を解決していくことで、企業価値向上に努めます。</p>
 人権	性別・年齢・人種等によって差別を受けない社会をつくるためには、個々人の意識に加え、社内外の人々の人権を尊重し、直接的・間接的に人権を侵害しない配慮が重要です。活動が人権侵害に当たらないか、結果的に人権侵害を招くような環境をつくり出していないかを確認しなければなりません。もし、そのような行為や環境が確認された場合は、改善する仕組みを持ち合わせていることも重要です。	社員	<p>わたしたちの社内における姿勢 差別のない公平な企業であるために わたしは、世界中の人々と、お互いの個性や違いを積極的に認め合い、一人ひとりが平等である考えの下に行動します</p>	P.36	<p>人権尊重と労働環境整備 人権を尊重し、差別的な取り扱いを行わず、雇用における機会均等に努め、いかなる児童労働・強制労働も認めません。また、一人一人が働きやすく、働き甲斐のある快適な職場づくりに努めます。</p>
 労働慣行	労働慣行は、組織が雇用を生み出し、賃金を支払って労働者の生活水準を維持・改善していく点で、社会・経済に大きな影響を与えています。「労働は商品ではない」(国際労働機関)という基本的原則の下、全ての労働者に対する平等な労働機会を確保し、公正かつ労働者の安全と健康に配慮した労働条件・労働環境を整備するとともに、政府・雇用者・労働者の代表者間の交渉・協議・情報交換など社会対話が求められています。	社員	<p>わたしたちの社内における姿勢 常に新しい価値の創造にチャレンジするために わたしは、会社と仕事に誇りを持ち、前向きに取り組めます すべての人々が安全で快適に過ごすためにわたしは、安全で衛生的な職場環境づくりにつとめます</p>	P.36	
 環境	現代社会はさまざまな環境問題に直面しており、全ての組織は、環境に何らかの影響を及ぼしていると言えます。法律や規制の遵守に加え、活動が引き起こす環境影響に対して責任を負わなくてはなりません。環境影響が許容レベルを超えた場合は、そのコストを負担することが求められています。また、環境への影響が不確実でも、できるだけ影響を小さくする予防処置を取ることが重要です。	一般社会	<p>一般社会に対する姿勢 環境保全に積極的な企業であるために わたしは、環境保護のために積極的に行動します</p>	P.40	<p>地球環境保護への貢献 社会の責任ある一員として、持続可能な社会づくりに貢献するため、環境関連法令の遵守はもちろんのこと、適切な環境マネジメントにより、環境保護活動の継続的な改善・向上に努めます。また、製品のすべてのライフサイクルにおける環境負荷を低減していくため、サプライチェーン全体で協調して取り組みます。</p>
 公正な事業慣行	組織として社会的責任を果たすための公正な事業慣行の課題として、汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、財産権の尊重などが定められています。組織が倫理的な行動基準に基づいて事業慣行を行うことが、公正な事業慣行の基礎です。このためには、関係する組織にも倫理的活動が求められており、社会全体としての倫理的行動の推進に努めることが重要です。	お取引先	<p>お取引先に対する姿勢 お取引先と公正で健全な関係を保つために わたしは、公正で健全な取引をおこないます</p>	P.44	<p>公正・健全な取引の実践 公平・公正な企業として自由で公正な競争を尊重し、お客さま・お取引先との信頼関係に基づく健全な取引を行います。また、政治・行政に関わる人々と健全な関係を維持するとともに、反社会的勢力とは関わりを持ちません。</p>
 消費者課題	安全面に欠陥がある製品を提供して消費者に危険が及ばないよう、組織は提供する製品・サービスに責任を持たなければなりません。また、消費者がその製品やサービスを使い、環境被害が出るなど社会へ悪影響を与えないことが重要です。組織と消費者との双方が社会に悪影響を与えないような消費行動を取ることが大切です。	お客さま (お得意先・エンドユーザー)	<p>お客さま(お得意先・エンドユーザー)に対する姿勢 お客さま(お得意先・エンドユーザー)満足度の高い企業であるために わたしは、常にお客さまの視点から仕事を創造し、お客さまの立場で仕事に取り組みます</p>	P.46	<p>安全、快適で良質な商品・サービスの提供 社会から存在を期待され「喜ばれる企業」であるために、常に今を超える新たな価値を創造し続け、安全、快適で環境に配慮した魅力ある良質な商品・サービスを、世界中の皆様へ提供することに努めます。</p>
 コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	組織は自らが所属するコミュニティとコミュニケーションを図り、コミュニティの発展・活性化のために積極的に関与し、共に発展していくことが重要です。コミュニティへの参画により、地域の住民との対話や地域における教育や文化の向上など、多様な形式での関与・貢献が求められています。	地域社会	<p>地域社会に対する姿勢 地域社会に根ざした企業であるために わたしは、社会の一員として、積極的に社会貢献をおこないます</p>	P.50	<p>社会との協調 商品・サービスの提供をはじめとする企業活動を通じて、地域・国際社会に貢献するよう努めるとともに、良き企業市民として地域社会との調和を保ち、社会の中で期待される役割を果たすように努めます。</p>

組織統治のご報告

ティ・エス テックグループは継続的な事業成長および企業価値の向上を図る上で、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組みます。取締役会においては、おのの専門性を有する取締役による多角的な視点と、事業特性を鑑みつつ客観性ある社外取締役の知見を得ることで、多様かつ透明性の高い経営の実践に努めております。2018年からは第三者機関による取締役会の実効性評価を取り入れ、当グループらしい真に実効性のあるガバナンス体制の強化を進めております。ESG経営の基盤構築を中期目標に掲げる当グループは、これらG(ガバナンス)領域の強化を基に、E(環境)、S(社会)領域への新たな取り組みを展開することで、さらなる企業価値の向上に努め、社会から存在を期待され「喜ばれる企業」となることを目指してまいります。



取締役会議長 代表取締役会長
井上 満夫

基本方針

- (1) 株主の権利・平等性の確保 当社は、重要なステークホルダーである株主の権利を尊重し、少数株主等の権利行使にも配慮するなど、その実質的な平等性を確保し、権利行使の環境の整備に努めます。
- (2) ステークホルダーとの適切な協働 当社は、全てのステークホルダーと適切に協働し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保 当社は、全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となるよう積極的に情報を開示し、誠実かつ透明性の高い企業運営に努めます。
- (4) 取締役会等の責務 当社は、取締役会にて中長期の経営方針策定や各取締役に對し適切な監督をおこなうことなど適切な責務を果たし、透明・公正かつ果敢な意思決定をおこなえる体制づくりに努めます。
- (5) 株主との対話 当社は、株主総会以外でも株主・投資家と経営理念の共有など建設的な対話をおこなうことにより、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

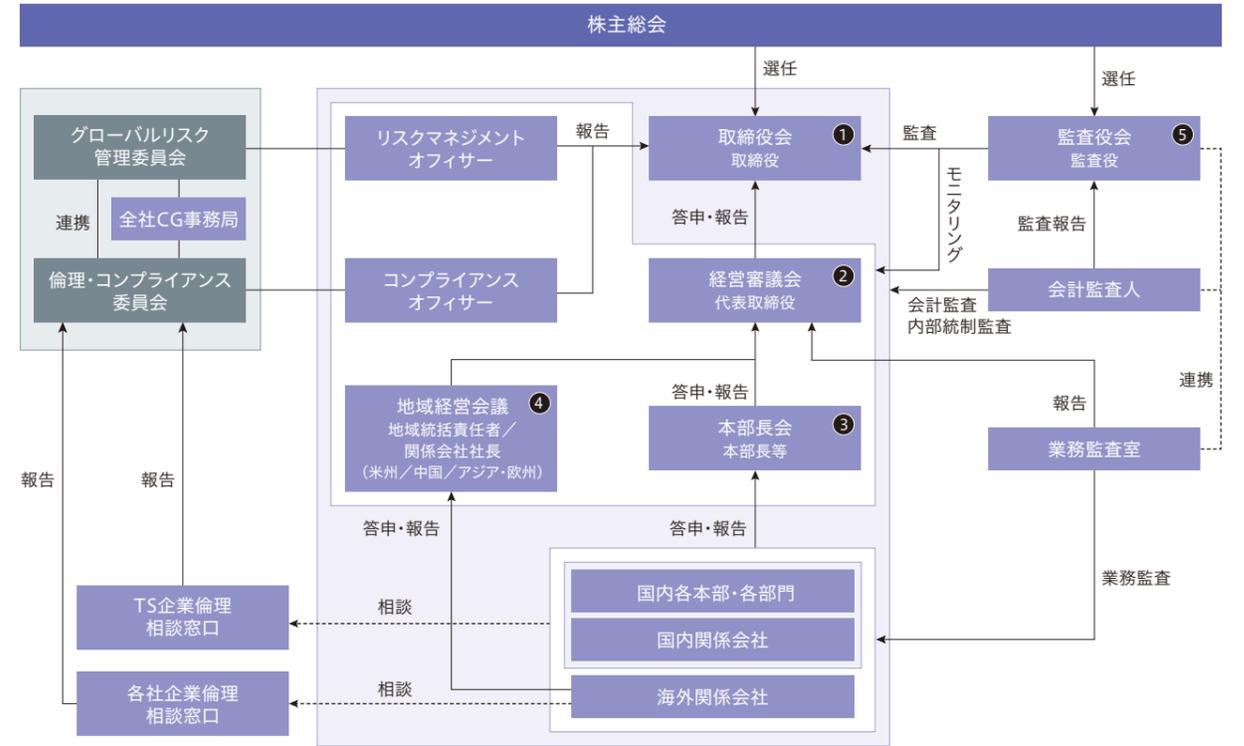
ティ・エス テックグループは、重要なステークホルダーであるお客さま、株主・投資家をはじめ、お取引先、社員、地域社会などから、「喜ばれる企業」となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組みます。なお、ティ・エス テックは金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、上記の通り基本方針を定めています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

ティ・エス テックは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を十分に踏まえた上で、各原則を「Comply(実行)」しています。2016年に「Explain(実行せず)に説明」としていた「補充原則1-2④(議決権の電子行使を可能とする環境作り)」については、2017年6月に開催された株主総会より議決権電子行使制度を導入し、株主の皆さまの議決権行使環境のさらなる整備に取

り組みました。同じく2016年「Explain(実行せず)に説明」としていた「補充原則4-11③(取締役会全体の実効性評価)」についても、第三者機関の協力の下、2018年4月に自己評価アンケートによる実効性評価を実施しました。本評価結果や、取締役会に求められる役割機能の変化も踏まえた上で、中長期的な視点に立ち、引き続きティ・エス テックに合ったガバナンス体制強化に取り組んでいきます。

ガバナンス体制模式図



- ①取締役会 取締役14名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回の開催を原則としています。経営方針や経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。社外取締役は、豊富な経験に基づき、経営方針や重要な意思決定への助言をいただくため選任しています。
- ②経営審議会 代表取締役3名で構成され、取締役会の決議事項などの事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。
- ③本部長会 取締役などで構成され、経営効率を高めるために各本部の全般業務に関する方針・計画・統制などについて審議しています。
- ④地域経営会議 「米州」「中国」「アジア・欧州」の各地域の取締役などで構成され、各地域における経営の重要事項について審議しています。
- ⑤監査役会 監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、各種の調査、取締役との定期的な意見交換などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。社外監査役は、社外の経験を活かすとともに、監査機能の客観性・独立性の強化を図るため選任しています。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
北村 静夫	これまでの企業経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、選任しています。なお、現在および過去において当社と同氏の間に関係はありませぬ。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
牟田口 照恭	これまでの製造会社における経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、選任しています。なお、現在および過去において当社と同氏の間に関係はありませぬ。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
元田 達弥	税理士としての専門的な知見ならびに幅広い知識および経験を有していることから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただくと判断し、社外監査役に選任しています。なお、現在および過去において当社と同氏の間に関係はありませぬ。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
川下 明	金融機関における長年の経験と他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。なお、現在および過去において当社と同氏の間に関係はありませぬ。また、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

グループ・ガバナンス体制

当グループは、経営理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」やコーポレート・ガバナンスに関する方針、3事業年度を期間とする中期経営計画などを共有するとともに、各関係会社は各国の法令や各社の業態に合わせ、各々、効率的かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

また、テイ・エス テックが定める基準に基づき、関係会社の経営上の重要事項については、テイ・エス テックへの事前承認・報告を求めるとともに、事業計画や営業成績・財務状況については定期的な報告を義務付けています。

さらに、関係会社はテイ・エス テックが定期的実施するコンプライアンス及びリスク検証(以下、TSCG自己検証)に参画し、グループ一体となったコンプライアンス推進活動ならびにリスク低減活動を展開しています。

なお、テイ・エス テックの内部監査部門は、関係会社の直接監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監

査部門と連携し、グループ全体の内部監査体制の充実に努めています。

内部統制システムの運用状況

テイ・エス テックは、会社法の定めに基づき、2006年5月開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しています。

以降、年度ごとに取締役会が運用状況のレビューを行い、方針に変更の必要がある場合には、随時取締役会において決議しています。

また、当グループは金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築しており、定期的な整備・運用状況の評価および必要に応じた是正措置の対応により、実効性のある体制の維持を図っています。

なお、運用状況の概要につきましては、第72回定時株主総会における事業報告をご参照ください。

コンプライアンス体制

当グループでは、役員および社員が

業務の遂行に当たり遵守すべき規準として「TS行動指針」を制定し、「TSフィロソフィー」とともに周知徹底を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命するとともに、定期的なTSCG自己検証の実施や、「倫理・コンプライアンス委員会」による経営上、重要な倫理・コンプライアンス問題の審議を通じて、グループ内における法令違反の未然防止に努めています。

また、内部通報窓口である「企業倫理相談窓口」を設置し、問題を認識した際には、コンプライアンスオフィサーより速やかな事実調査・改善指導を実施しています。毎年15件ほどの通報実績があり、継続的な運用により社内の自浄作用を働かせています。

税務方針

当グループの税務方針は、透明性を保ちつつ、税務リスクを最小化し、適正な納税義務と社会的責任を果たし、社会の発展に貢献することを目的として

います。

以上の目的を達成するため、「TSフィロソフィー」に基づき、「テイ・エス テックグループ税務方針」を策定しています。

リスク管理体制

テイ・エス テックは、経営の重要事項について、経営審議会のほか、各種の諮問委員会を設置し、各々における慎重な審議を通じて、事業リスクの回避・低減に努めています。

また、リスクマネジメントの統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任するとともに、取締役などで構成される「グローバルリスク管理委員会」を設置し、定期的なTSCG自己検証結果の審議、リスクマップなどに基づく経営上重要なリスクへの対応の審議などを通じて、潜在するリスクの低減に努めています。

2017年度においても、グループとしてのリスク評点が高い、部品サブ

イチェーンに潜む「部品供給途絶リスク」の低減に向けた取り組みを継続するとともに、日本においては、有事の際の損害最小化・事業の早期正常化を図るため、危機管理規程・マニュアル等に基づく緊急対応トレーニングなどに取り組みました。

なお、TSCG自己検証の結果は、内部監査部門と共有され、リスクアプローチ監査の観点として活用しています。



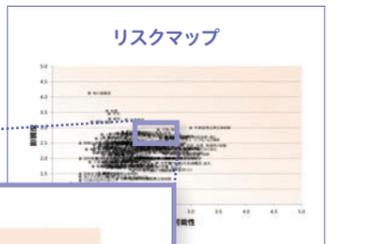
緊急対応トレーニング



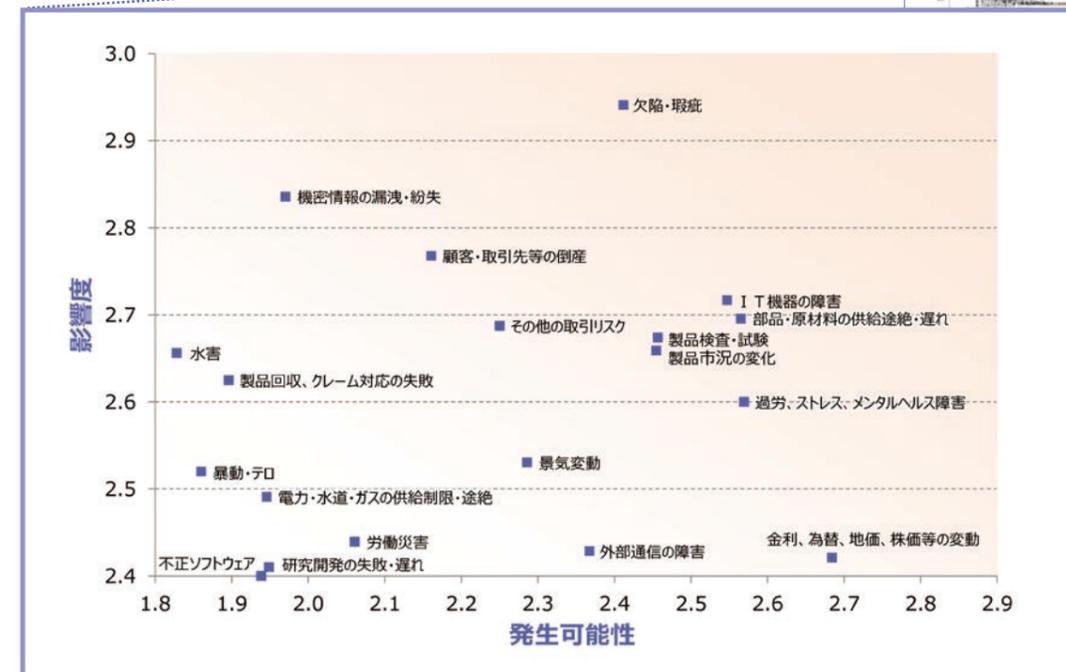
各国の輸出入法令改正対応の定例会議(上)



輸出入貨物の取り扱いセキュリティ状況等の実地査察(下)



リスクマップ拡大図



— テイ・エス テックグループ税務方針 —

- 1. 税務ガバナンス** 当グループは、税務ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。本方針は、テイ・エス テックの取締役会によって決議され、取締役会が最終的に税務ガバナンスに対する責任を負います。
- 2. 法令遵守** 当グループは、従業員の遵法に関する意識の浸透や定着を図り、事業展開している各国・地域の税務関連法令等を遵守し、常にその正しい理解に努め、適正な税務申告と納税義務を果たします。
- 3. タックスプランニング及びタックスヘイブ** 当グループは、事業目的や経済合理性に沿って投資や事業活動を決定します。事業実態に合致しないタックスプランニング、並びにタックスヘイブを利用した恣意的な租税回避行為は行いません。
- 4. 移転価格** 当グループは、OECD移転価格ガイドライン及びBase Erosion and Profit Shifting (BEPS) 行動計画など国際的な税務フレームワークに対応し、税務の透明性確保に努めます。グループ会社間の国際取引はOECD移転価格ガイドラインを遵守し、独立企業原則に基づいた取引価格を設定します。
- 5. 税務リスクの最小化** 当グループは、各国・地域の税制や税務行政の運用に対応した、適切な会計処理及び税務処理を行います。複雑で不明確な税務上の案件が発生した場合は、外部専門家及び税務当局に事前相談等を行うことで、税務リスクの最小化を図ります。
- 6. 税務当局との関係** 当グループは、税務リスクの低減のために、各国・地域の税務当局に対して適時的確な情報提供を行い、かつ、信頼関係及び良好な協力関係を維持すべく、誠実に対応します。本方針は、2018年7月31日テイ・エス テック取締役会で承認されています。

ディスクロージャーポリシー

当グループは、株主さまを含む投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けた、正確な企業情報を迅速かつ公平にお伝えします。そのために「ディスクロージャーポリシー」を制定し、役員および社員はこれを遵守しています。

情報開示に当たっては、法令および適時開示規則を遵守するとともに、これらのために該当しない場合であっても、ステークホルダーの皆さまに有効かつ適切な情報であると判断したものについては、積極的に開示を行います。

なお、開示の方法としては、主として東京証券取引所が運営する適時開示情報伝達システムTDnet[※]やプレスリリースなどを通じて行い、また、これらによって公開された情報は適宜、ティ・エス・テックWebサイトにも掲載しています。

※ TDnet: 東京証券取引所が運営する、全国の上場会社等の適時開示情報を一元的に集め、リアルタイムでの配信などを行う情報伝達システム

株主・個人投資家の皆さまとのコミュニケーション

ティ・エス・テックは、株主・個人投資家の皆さまとのコミュニケーションの活性化に努めています。株主総会前の「定時株主総会招集ご通知」や中間決算発表後の中間株主通信「MOVEMENT」などの発行物を用いて、企業側から情報を発信するとともに、株主総会や個人投資家向け会社説明会・IRイベントへの出席を通じて、双方向コミュニケーションを図ることで、当グループをより深くご理解いただけるような活動を展開しています。

2017年度
個人投資家向けイベント
参加者数実績 **533名**



個人投資家向け会社説明会

機関投資家の皆さまとのコミュニケーション

ティ・エス・テックでは、1年に2回（中間と期末）、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催し、経営層による事業計画・業績・トピックスなどの説明を行うとともに、IR担当部門による、四半期ごとの個別取材やスモールミーティング、カンファレンスへの参加、電話会議などを通じて、国内外の機関投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会を設けています。また、生産工場や開発拠点などの視察会も開催し、当グループへのご理解を深めていただいています。

2017年度
対話延べ社数実績 **262社**



機関投資家の皆さまをご招待した生産拠点視察会

役員紹介 (2018年6月22日現在)

男性18名 女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

取締役



代表取締役会長
井上 満夫
1977年 当社入社
当社代表取締役会長



代表取締役社長
保田 真成
1982年 当社入社
当社代表取締役社長
当社品質統括



代表取締役専務取締役
由井 好明
1980年 当社入社
当社代表取締役専務取締役
当社管理統括
当社営業本部長
当社リスクマネジメント
オフィサー



専務取締役
前田 稔
1979年 当社入社
当社専務取締役
当社米州統括責任者
TS TECH AMERICAS, INC.
取締役会長兼取締役社長



専務取締役
中島 義隆
1982年 当社入社
当社専務取締役
当社管理本部長
当社コンプライアンス
オフィサー
当社広報担当



専務取締役
吉田 均
1981年 当社入社
当社専務取締役
当社アジア・欧州統括責任者
TS TECH ASIAN CO., LTD.
取締役会長
TS TECH BANGLADESH
LIMITED取締役会長
TS TECH UK LTD 取締役会長



常務取締役
間瀬 恒一
1979年 当社入社
当社常務取締役
当社中国統括責任者
TS TECH (HONG KONG)
CO., LTD. 董事長兼總經理



常務取締役
林 晃彦
1978年 当社入社
当社常務取締役
当社生産本部長



常務取締役
長谷川 健一
1982年 当社入社
当社常務取締役
当社新事業開発担当
TS TECH Deutschland
GmbH取締役会長



常務取締役
新井 裕
1982年 当社入社
当社常務取締役
当社開発・技術本部長



取締役
井垣 敦 [※]
2016年 当社入社
当社取締役
当社事業管理本部長



取締役
有賀 義和
1990年 当社入社
当社取締役
当社購買本部長



取締役(社外取締役)
北村 静夫
りそなビジネスサービス
株式会社
シニアアドバイザー
2015年 当社社外取締役



取締役(社外取締役)
牟田口 照恭
株式会社ビコー
技術顧問
2016年 当社社外取締役

※ 元本田技研工業株式会社
日本本部地域事業企画室長

監査役



監査役(常勤)
御代田 昭博
1976年 当社入社
当社監査役



監査役(常勤)
山崎 仙三
1979年 当社入社
当社監査役



監査役(社外監査役)
元田 達弥
元田会計事務所所長
2014年 当社監査役



監査役(社外監査役)
川下 明
2016年 当社監査役

VOICE

事業機会とリスクを踏まえた企業価値向上を期待します



三菱UFJ信託銀行株式会社
資産運用部

大門 明子様

ご意見をを受けて 総務部

当グループは、かねてより「安全」「環境」「魅力商品」を軸としたモノづくりに取り組み、社会課題と向き合うとともに、常にお客さまに喜ばれる商品を送り出すことで、企業価値の向上を図ってきました。また、変革期と言われる現在の自動車業界においては、収益性のみならず、持続可能な社会の実現に寄与する「新しい価値」の提供が、さらなる事業機会の獲得につながると考えます。

改めてESGの観点から中期経営計画に織り込み、経営から生産現場まで、全領域でESGを意識した施策に取り組むことで、より一層の企業価値向上に努めていきます。

人権・労働慣行のご報告

テイ・エス テックグループは、経営理念の1つに「人材重視」を掲げ、常にTSフィロソフィー教育に基づく高い人権意識の浸透を図ることで企業の継続的な成長の決め手である「人」を尊重し、全ての社員にとって安心、安全、快適な環境整備に努めております。また、新たな価値を創造する源は「人」であり、グローバル競争力を維持向上していくためには、属性にとらわれず優秀な人材を育成し守っていくことが必要不可欠であると考えます。第13次中期経営計画では「ダイバーシティマネジメントの実践」として、各地域に即した観点で社員一人一人が、その個性と能力を最大限に発揮できるよう、多様性を活かせる仕組み作りを一層進めてまいります。



専務取締役 管理本部長
中島 義隆

人権意識の醸成

「TS行動指針」(P.29)に掲げているように、社員の出生、国籍、信条、宗教、性別、人種、民族、年齢、知的身体障害、病歴、趣味、学歴、社会的地位などによる差別をしません。

また、差別用語とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。

人権尊重・差別禁止などの具体的な取り組みとしては、人権に関する考え方を記した「TS行動指針」を掲載するコンセプトマニュアルを、新規採用者を含む全社員に配布し、さらに徹底のための教育研修を実施しています。海外グループ会社においても、テイ・エス テックグループのコンセプトマニュアルをベースとして、各国地域の文化・風習・法律などを反映の上、それぞれで策定し、社員に対し人権意識の理解を深めるための教育を実施しています。

また、採用においても、「TSフィロ

人権に関する研修の回数(回)(単体)

2015年度	9
2016年度	8
2017年度	9

ソフィー」に沿い、公正な採用活動を行っています。

ダイバーシティへの取り組み

当グループは、「世界中の人々と、お互いの個性や違いを積極的に認め合い、一人一人が平等である考え方の下に行動する」というTS行動指針に沿い、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つとして認識し、周知・推進しています。特に女性、障がい者、外国人のさらなる活躍の場の創出を考え、性別・国籍などの違いが阻害要因とならないよう、雇用・就労環境の整備を中長期的に実施するほか、長期的には各地域の国情に合わせた内容による海外事業所への水平展開を目指します。

また、毎年実施している社員満足度調査でダイバーシティに関する意識

の調査や人事部が若手社員に対してヒアリングを実施するなど、さまざまな方法で多様な意見を吸い上げ、ダイバーシティに関する理解・浸透に取り組んでいます。取り組みの一例としては、部・課長を対象としたダイバーシティマネジメント研修があります。さまざまな社員がそれぞれの多様な知識、経験、能力を最大限に発揮し、活躍できるような環境整備に努めています。

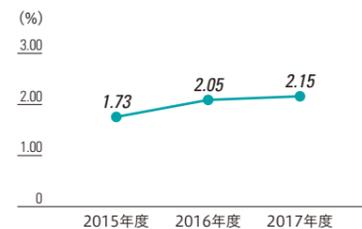


女性活躍に関する採用向け冊子

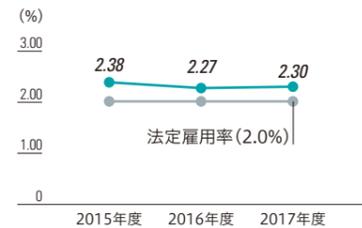
主な人事データ(各年度3月末現在/正規雇用のみ)(単体)

		2015年度	2016年度	2017年度
男女別社員数(人)	男性	1,529	1,529	1,543
	女性	180	181	180
	合計	1,709	1,710	1,723
平均勤続年数(年)	男性	15.8	15.9	16.0
	女性	14.1	14.4	15.1
	合計	15.6	15.7	15.9

女性管理職比率(%) (単体)



障がい者雇用率(%) (単体)



外国籍社員比率(%) (単体)



TS Women's Committee (TWC)について

TWCは、各事業所より選出された社員が、女性社員の声を広く集められるよう、働く意欲と満足度を今以上に向上させる施策を企画・立案し、経営層に提案する運営体制です。多様性を活かして、誰もが活躍できる人事制度や職場環境の整備につながる提案を行い、採用されています。

具体的な活動としては、マタニティ制服・社内保育所設立の提案や、子育て支援ガイドブックの作成・配布などを実施し、「誰もが活き活きと働ける会社」を実現するための活動を推進しています。



社内保育所「てくてくきっず保育園」



社内報のTWC通信

理念の一つ「人材重視」

当グループは「人こそ企業の決め手」と考えており、「人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう」を運営方針とし、安全で快適な職場づくりに努めています。

入社3年以内離職率(単体)

	2015年 入社	2016年 入社	2017年 入社
入社人数	49	56	52
離職人数	3	0	0
離職率	6.1%	0.0%	0.0%

※高卒+専門卒以上の人数の合計です。

VOICE

ダイバーシティを推進し、より女性が安心して働ける環境をつくりたい



TWC事務局メンバー
購買本部 購買二部
原価企画課

遠藤 友紀

学生時代の留学でさまざまな価値観に触れたことで視野が広がり、ダイバーシティに興味を持つようになりました。働きながらもダイバーシティを推進し、より女性が安心して働ける環境をつくりたいと考え、入社2年目からTWCの一員として活動しています。

活動を通じて国内外の他事業所の方と話をする機会が増え、また、自ら施策を企画・立案し、直接経営層に提案するなど、さまざまな経験ができています。今後は通常の業務でも、より視野の広い仕事に主体的に取り組むことができるよう経験を活かしていきたいです。

また、TWCの一員となったことで、会社の重要施策に直接携わることができ、誰にでも活躍の機会が平等に与えられていることを肌で実感することができました。

TWCは年齢、業務も異なる人が集まり活動していますが、個々の個性を活かしながら、さまざまな施策に取り組んでいます。2017年から海外拠点との情報交換も積極的に行っており、テイ・エス テックグループ全体でのダイバーシティ推進に貢献できるような施策を提案していきたいと思っています。

意見を受けて 人事部

多様な人材が当グループのさらなる成長を支える原動力であると考え、「ダイバーシティマネジメントの実践」を第13次中期経営計画の重点施策として掲げています。多様な人材が活躍することで、当グループの目標達成はもちろん、個人の今後の成長にもつながります。社員一人一人が各々のスキルをより一層活かせる環境整備に向け、引き続きTWCと連携して取り組んでいきます。

人材育成

ティ・エス テックでは、中堅職研修(入社5年目研修)、新任管理職研修など、年次や役職に合わせて実施する「階層別研修」、TS Camp、TSトレーニーなど、会社が選抜した社員を対象とする「選抜研修」の二つを軸にティ・エス テック独自の研修体系を構築し、「人材」の育成に努めています。

また、さまざまな国や地域で事業を展開しているティ・エス テックにとって、「TSフィロソフィー」は重要な共通基盤であると考え、現在、ティ・エス テックのみならず、海外現地法人各社においても「TSフィロソフィー」を浸透させるための取り組みを行っています。

ワークライフバランス

労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりの改善に取り組むことはもとより、社員一人一人が仕事と家庭を両立させ、ライフステージに応じて多様な働き方ができるよう、育児休暇、介護休暇、短時間勤務などの制度整備や事業所内保育所を設置するとともに、ワークライフバランスに対する意識の浸透を図っています。

2011年度より導入している半日単位の有給休暇取得制度の限度日数を2016年4月より拡大し、2日分から6日分へと変更しました。これにより、社員のライフステージに応じた多様なニーズに、さらに応えられる制度となりました。

た。こうした取り組みにより、東洋経済新報社の調査による「有休取得率」が高い300社ランキング(ランキング手法は下記表組下の注記による)において2017年に続き、第2位となりました。

半日休暇取得率推移(%) (単体)



教育研修プログラム

	階層別	選抜	駐在・出向	年齢別	自己啓発
管理職	管理職昇格3年目研修 新任管理職研修	TS Academy	新任ライン長 TSアカデミー	キャリアアップ研修 トップマネジ	
一般職	基幹職研修 中堅職研修 入社2年目研修 新入社員研修	TS Camp 管理職アセスメント研修	海外赴任研修 TSトレーニー	キャリアデザイン研修 ライフプランセミナー	通信教育

東洋経済「有休取得率」※1が高い300社※2ランキング

順位	社名	3年平均取得率 (%)	2016年度取得率 (%)	3年平均付与日数 (日)
1	ホンダ	99.6	98.4	19.3
2	ティ・エス テック	99.5	99.4	18.5
3	ケーヒン	99.1	100.0	19.2
4	アイシン精機	98.2	98.9	19.4
5	トヨタ自動車	97.4	102.3	19.9

※1 有休取得率:取得率=(取得日数計/発生日数計)×100(%)
 ※2 300社:CSR企業総覧(雇用・人材活用編)[2018年版掲載]の有給休暇取得率を公示している1,174社が対象。
 東洋経済オンライン・2018年2月20日配信
 「最新!「有休取得率」の高い300社ランキング」より抜粋
 (データ出所)『CSR企業総覧(雇用・人材活用編)』2018年版(東洋経済新報社刊)

フレックスタイム制勤務

ティ・エス テックでは、2018年1月よりコアタイムのないフレックスタイム制勤務を導入しました。働き方の多様化を実現し、メリハリのある働き方を促すことで、労働生産性の向上を目指しています。

導入によって期待できる効果は、効率的な時間配分による労働生産性の向上や、仕事と育児・介護などの両立がしやすくなるなど、多様な働き方の実現、ワークライフバランスの向上にも寄与します。導入6カ月後、制度適用部門において約57%の社員が制度を活用し、時間外労働は前年比で約5%削減されました。

また、海外でも、多様性を活かす働き方と処遇の構築に向けて、各地域特性に即した働き方改革を進め、当グループ丸となって労働生産性を高めていきます。その先駆けとして、TS TECH AMERICAS, INC.(米州地域統括会社)もフレックスタイム制勤務を2018年6月から導入しました。

社員とのコミュニケーション

満足度調査の実施

ティ・エス テックでは、年に一度、社員を対象とした「満足度調査」を実施しています。調査内容は仕事のやりがい、職場の雰囲気、教育の充実度、組織間のコミュニケーションなど多岐にわたり、さまざまな観点から会社への満足度を測っています。

満足度調査を継続して実施し、課題を抽出・改善することで、社員のモチベーションの向上が図られ、ひいては組織力の向上に資すると考えています。

労働組合との対話

ティ・エス テック労働組合と定期的なコミュニケーション・協議を行い、労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりに向けた改善に取り組むとともに、ワークライフバランスを積極的に推進しています。

安全衛生の推進

ティ・エス テックの労働安全衛生活動は、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)に基づき運用し、

「当社グループは、『人材重視』の理念に基づき、『安全』を事業活動の最優先とする」を安全衛生基本方針に掲げています。トップ主導の社内体制にて、労働災害の未然防止、労働者の健康増進、快適な職場環境を整えることを目的に、継続的にPDCA(計画、実施、評価、改善)サイクルを回す活動を行っています。

具体的な取り組みとしては、リスクアセスメント、危険予知訓練(KYT)、ヒヤリ・ハット活動※を全事業所で実施しており、職場に潜在しているリスクを先取りして対策することで、労働災害未然防止に寄与しています。また、中央労働災害防止協会の講師による研修会を2007年より毎年開催することで、リスクアセスメント推進者(安全管理者や生産現場の課長など)のレベルアップにつなげています。

さらに健康管理面では、「労働安全衛生法」上の「ストレスチェック」とは別に、精神衛生専門医との提携があり

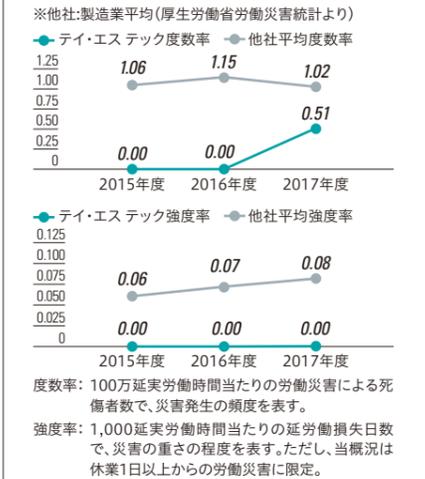


リスクアセスメント研修

ます。心に不安を感じる社員に対し、社内スタッフと連携して早期に外部専門家のケアを受けられる体制を整えており、メンタルヘルスへの正しい理解を促進するために社内講習会の開催なども行っています。

※ ヒヤリ・ハット活動:災害にはならなかったものの「ヒヤリ」「ハッ」とした経験を共有し、対策を行うことで未然に災害を防ぐ活動。

労働災害の発生状況他社比較(単体)



社内研修会 受講者数(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度
リスクアセスメント実務研修会※	23	36	22
メンタルヘルス講習会	57	52	78

※ 社内対象者向け研修であり、2016年度より「特定化学物質に関するリスクアセスメント研修」も対象者向けに実施しています。

VOICE

フレックスタイム制勤務を導入し、さらなる労働生産性向上を目指す



人事部部長
神原 亮

ティ・エス テックでは、1997年度より労使一体となり、有給休暇取得について繰越カットゼロ達成率100%を継続しています。また、適正な働き方推進や時間外勤務の削減も同時に進めています。時間外労働が規定を超える場合は、労働組合と事前に協議をし、必要性を互いに確認するなどの取り組みを継続しているため、労働時間に対する意識が社内では定着しています。

2018年には労働生産性の向上を目的とし、フレックスタイム制勤務を導入しました。社員が働く時間を最大限に有効活用できるよう、コアタイムを設けず、1日1時間以上の勤務で出勤となります。制度導入後には各職場の所属長とのヒアリング、活用状況や時間外労働時間などを検証し、社員が制度をより活用できるよう継続的な取り組みを行っています。フレックスタイム制勤務は、使い方の再周知や対象者の拡大を視野に入れ、さらに労働生産性の向上を目指します。今後についても、ダイバーシティマネジメントの実践に向けて、社員が最大限に活躍できる仕組みや制度を構築していきます。

環境のご報告

グローバルに事業展開するティ・エス テックグループにとって、環境課題、中でもCO₂排出量削減への取り組みは企業としての責務だと認識しております。「ESG経営の基盤構築」に臨む第13次中期経営計画では、グループでのISO14001認証取得に加え、2018年度中のISO50001導入等、より一層の環境マネジメント強化に努めてまいります。また、EV(電気自動車)化が進む中、エネルギー効率を上げ航続距離を伸ばす鍵を握るのは「軽量化」といわれています。当グループはシートで人を守る「安全性」と環境を守る「軽量化」の相反する性能の高位並立を図ることで自動車の環境性能向上に寄与し、社会から存在を期待され「喜ばれる企業」としての継続的な成長をもって、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



専務取締役 管理本部長
中島 義隆

— 環境基本方針 —

ティ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

— 環境行動指針 —

- 1. 法的小およびその他要求事項の遵守**
環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。
- 2. 環境負荷の低減**
製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。
- 3. 環境マネジメントの継続的改善**
環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

環境内部監査

各拠点の環境負荷の状況や、過去のISO14001監査結果などを踏まえ、1年に1回各拠点にて環境に対する監査プログラムを策定しています。内部監査では、環境負荷低減施策とその効果や環境法規制の遵守の是非、ISO14001規格の運用状況などを監査しています。監査で不備や不適合となった事項は、迅速かつ適切に是正を促し、環境管理レベルの向上を図っています。

環境教育

ティ・エス テックでは、2015年より、開発・生産設備に対するCO₂削減施策を推進するための「環境専門部会」を立ち上げています。また同年より、「省エネプロフェッショナル人材」育成のため、一般財団法人省エネルギーセンターの講習会を受講しており、現場での省エネに特化した人材育成を強化しています。省エネの基本的な考え方はもちろんのこと、詳細な設備の管理方法について学ぶことで、より効果的な施策を生み出すきっかけとしています。今後も継続して積極的な環境教育を実施し、高度な知識・経験を身に付

けた人材によるグループ全体への水平展開につなげていきます。

環境マネジメント強化への取り組み

当グループは、国内のみならず、世界各地で環境マネジメントシステムISO14001の認証を進め、グループ丸となって継続的な環境負荷の低減に努めてきました。2018年度からは、CO₂などの温室効果ガス排出量のさらなる削減を視野に、エネルギーマネジメントシステムISO50001を導入します。環境負荷低減はもちろん、資源効率性向上によるコスト削減に向け、今後も環境マネジメントの強化に努めます。

事業活動による環境影響と取り組み内容

事業活動に関わる地球環境影響を各領域で洗い出し、当グループ目標「CO₂原単位※1%削減」に取り組んでいます。

※ 原単位：事業活動による生産に対する、当社基準により算出したCO₂、廃棄物排出量、水使用量を示します。

事業活動による環境影響と取り組み内容

環境影響	事業活動に関わる地球環境負荷の低減	主な取り組み内容	
		領域	主な取り組み内容
地球温暖化 資源枯渇 オゾン層破壊 大気汚染 水質汚濁 土壌汚染 廃棄物排出		製品開発技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽量化・リサイクル性向上の製品設計 ● 規制化学物質を含有する材料の不使用 ● 省エネ/省資源を考慮した設備/工程設計
		生産管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ/省資源を考慮した生産活動 ● VOC大気排出量の抑制と削減 ● ゼロエミッション維持継続 ● 産業廃棄物の適正処理とリサイクル促進
		購買物流	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流効率の改善 ● グリーン購買の促進

2017年度における主要環境目標・実績と2018年度の目標値

CO₂、廃棄物、水を中心とした環境負荷低減目標を立て、継続的に活動を行っています。また、2017年度からの第13次中期経営計画では、生産台数を指標とした台当たり原単位におけるCO₂排出量や廃棄物排出量の削減に重点を置き、グループ※1で削減活動を展開しています。

環境目標と実績 (CO₂、廃棄物は連結、水は単体)

項目	2017年度				2018年度	
	目標	施策	実績	達成度※2	目標	施策
CO ₂	台当たり原単位 2016年度比△1% 2016年度実績: 0.0098t-CO ₂ /台	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 社有車のハイブリッド化 	台当たり原単位 2016年度比△9.1% 2017年度実績: 0.0089t-CO ₂ /台	○	台当たり原単位 2017年度比△1%	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 変電設備の省エネ化 ● 社有車のハイブリッド化
廃棄物	台当たり原単位 2016年度比△3% 2016年度実績: 0.0023t/台	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 	台当たり原単位 2016年度比△11.8% 2017年度実績: 0.0020t/台	○	台当たり原単位 2017年度比△3%	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 ● 梱包資材の削減
水	台当たり原単位 2016年度実績以下 2016年度実績: 0.117m ³ /台	<ul style="list-style-type: none"> ● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検 	台当たり原単位 2016年度比△3.0% 2017年度実績: 0.113m ³ /台	○	台当たり原単位 2017年度実績以下	<ul style="list-style-type: none"> ● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検

※1 自社基準で取り決めた37拠点(一部非連結会社も含む)を対象として削減活動を展開しています。
※2 達成度は、○は達成、△は達成率90%以上、×は達成率90%未満を示します。

2017年度環境会計

環境保全コスト(単体)

(単位:百万円)

項目	主な取り組みの内容	2015年度		2016年度		2017年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	30	5	12	11	34	14
	地球環境保全コスト	153	36	187	38	748	116
	資源循環コスト	3	36	31	53	28	97
上・下流コスト	環境負荷の少ない製品、原材料の購入に伴い発生した費用	19	-	26	-	26	9
管理活動コスト	EMSの整備・運用コスト、環境測定費用、事業所内緑化・整備費用	56	42	49	54	29	38
研究開発コスト	製品の軽量化、VOC削減(脱塗装)、リサイクル可能材料開発などの環境影響度が高い新技術の研究開発	-	3,935	-	3,859	-	2,952
社会活動コスト	自然保護、緑化、景観保持などの環境対策	-	9	-	4	-	4
環境損傷対応コスト	土壌汚染の修復など	-	-	-	-	-	-
合計		261	4,063	305	4,019	865	3,230

1 集計期間:2017年4月1日~2018年3月31日
2 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます。
3 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしています。
4 費用には、減価償却費は含みません。

物質効果(単体)

項目		2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー使用量	GJ	199,561	195,543	204,698
水使用量	1,000m ³	71	78	87
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	9,999	9,945	10,340
輸送によるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,946	1,611	1,868
廃棄物総排出量	t	1,009	1,004	1,068
VOC排出量	t	33	31	34
PRTR排出量	t	54	49	4

経済効果(単体)

(単位:千円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度
有価物売却益	5,163	6,587	9,232
省エネルギーによる費用減	12,689	8,950	13,093
合計	17,852	15,537	22,325

環境負荷低減の取り組み事例

開発軸での対応

軽量化への取り組み

当グループでは、環境負荷低減に最も貢献できる施策として、製品の軽量化に尽力しています。中でも当グループが取り扱う製品の重量を大きく占めるシートフレームは、安全性や快適性をより一層向上させつつ部品点数を削減する「ミニマム設計」も導入し、モデルチェンジごとに前モデル比約10%以上軽量化を達成しています。

また将来を見据えて、現時点ではコストの高いカーボン素材やアルミの普及も想定、かつ異種材接合などの技術も考慮しながら、安全性を損なわずに今までの使い勝手を踏襲した中で、世界最軽量のフレーム開発を行っています。当グループでは材料を置換しただけの軽量化効果のみならず、材料に応じた最適設計で1gも無駄にしないよう、最新鋭の設備で研究・開発を行っています。

生産軸での対応

「地域に喜ばれる工場をつくる」という方針の下、工場を運営する生産

部門にとって、環境は非常に重要なテーマです。こうしたことから、生産本部では循環型社会を目指し、「人と環境にやさしい工場」をつくる取り組みを進めています。具体的には、日本の伝統的な「カラクリ※」の機構などを使った作業環境の改善です。エネルギーを消費することなく作業の自動化を図る仕組みを工場全体として進めることで、省エネルギーの実現、作業者の負担軽減、生産効率の向上を同時に実現しています。

2017年には、さらなる改善の活性化を目的とし、「第1回カラクリ発表会」を埼玉工場にて開催しました。海外を含む工場、取引先との情報共有・発信である「カラクリ交流会」も行っており、社員の環境意識向上につながっています。

※ カラクリ:生産現場において、テコの原理やリンク装置などを駆使し、お金をかけず、ムリ・ムラ・ムダをなくし、作業をより効率的にする設備。



第1回カラクリ発表会

管理軸での対応

2018年3月に竣工したティ・エス テックの本社新社屋は、「高効率化」と「上質なホスピタリティ」をコンセプトに環境や地域社会にやさしい建物

となっています。それは主に環境面に表れており、太陽光発電をはじめとした数々の省電力設備を利用し、旧社屋に比べて約40%の電力購入量削減とともに、雑用水などへの雨水再利用や敷地内の緑化拡大などにも取り組み、建築物の環境配慮指標において、省エネルギー性能認証“BELS※1”で最高ランクの5つ星を、さらに環境性能評価“CASBEE※2”でも最高評価のSランクを獲得しています。

また、社内に設置したデジタルサイネージにより、当社屋の消費電力・ガス・水道使用状況を目標値・実績値とともにリアルタイム表示し、社員の省エネ意識を啓発しています。

※1 BELS:国土交通省による「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づき、新築・既存の建築物の省エネルギー性能を、第三者評価機関が評価し認定する制度。
 ※2 CASBEE:省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。

SBT※1開示情報

当グループでは、世界が求める持続可能な社会の実現に向け、グローバルでESG経営に取り組み、「社会環境との共生」を重点施策の一つと位置付けています。これまで以上に地球環境に配慮した製品づくり、事業活動を推進していますが、部品点数の多い製品の製造では、多岐にわたるサプライヤーから部品供給を受けているため、自社のみならずサプライチェーンが丸となった活動が必要と考え、Scope3※2の算定をしています。

また、「パリ協定」による世界共通の長期目標「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑える」ことに貢献する“SBT”に対し、環境省による支援事業にも参加し、長期的なCO₂削減目標の策定に取り組んでいます。事業の継続拡大と両立したCO₂排出量

の大幅削減は容易ではないと承知していますが、地球全体の持続可能性に貢献すべく、意欲的に取り組んでいます。

※1 SBT(Science Based Targets):科学的根拠に基づくCO₂排出量削減のための長期目標設定。
 ※2 Scope3:事業者が、サプライチェーンなどで間接的に発生するCO₂排出量。

温室効果ガス(GHG)排出量の検証

ティ・エス テックは、環境関連データについてその信頼性を担保しながら情報開示するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証※を受けました。

検証範囲は、ティ・エス テック国内7拠点における2016年度のGHG排出量実績とし、Scope1, 2(エネルギー起源のCO₂排出量)およびScope3(カテゴリ1:原材料・部品の調達)を対象としています。

※ 検証意見書はWebサイトをご参照ください。

環境に配慮した設備の導入

水俣条約による水銀使用の規制やモントリオール議定書によるフロン排出抑制など、地球環境への負荷低減に向けた国際的な動きに合わせ、当グループでも水銀灯の撤廃、蛍光灯のLED化、特定フロンR-22を使用した機器の入れ替えを進めています。グループ全体では2017年度から開始し、2020年3月までの第13次中期経営計画で完了させることを目標に推進しています。

緑の生態系保全活動

当グループでは、「全世界で事業活動を営むために地球から借りた敷地面積を新たな緑地化の推進や自然保護活動などを通じ緑を地球に返す」をコンセプトに、国内外の拠点で近隣の森林保全や生物多様性保全活動などに取り組んでいます。

その成果の例として、2016年2月、ティ・エス テックは「第17回 彩の国埼玉環境大賞※1」で優秀賞を受賞しました。これは埼玉工場と本社が合同で行っている「ティ・エス テックの森づくり」活動が高く評価されたことによるものです。そのほか、各事業所においても植樹・間伐・整地などの活動を積極的に展開しています。さらに、2012年より毎年「グリーンウェイブ活動※2」に参加しています。今後も、さらに継続的な活動を行ってまいります。

※1 環境保全に関する意識の醸成および行動の促進を図るため、個人・県民団体・事業者などの、他の模範となる優れた取り組みを表彰するもの。
 ※2 森林や樹木などとのふれあいを通じ、生物多様性の理解や普及啓発につながるグループ・団体活動のこと。
 出典: グリーンウェイブ2018Webサイト greenwave.undb.jp

VOICE

引き続きティ・エス テック様と協働して里山を守っていききたい



NPO法人森林の風 櫻井 龍彦様

2012年より森林保全の一環として、「ティ・エス テック憩いの杜※1」活動を鈴鹿工場と共同で行っています。この森林は、以前、里山として活用されていましたが、手入れがされずに放置林となり多くの弊害が見られました。

私たちは以前の里山に戻すため、毎年秋に貴社ボランティアと共に、間伐や植樹、散策路の整備などを行っています。近隣の住民の方からは、うっそうとしていた木々がスッキリし、明るくなったという声があり、喜ばれています。また、メジロ、シジュウカラなど小鳥が訪れたり、植樹したヤマザクラが開花するまで成長するなど、当初に掲げた「森林づくり宣言※2」が実現しつつあるようにみられます。

里山は、人間と関わりがあってこそ里山と言えるのであり、手入れを怠るとすぐに荒れてしまうため、継続的な整備が求められます。2018年から「マツタケ山再生」も掲げ、新たな整備を行っていますので、引き続き貴社と森林保全活動ができることを期待します。

※1 ティ・エス テック憩いの杜:桑名市郊外の民有雑木林。
 ※2 鈴鹿工場森林づくり宣言:環境保護や生物多様性および自然生息地の回復を目的に、自然環境との共生と未来につなげる森づくりを地域社会の皆さまと協働して取り組む。

ご意見を受けて 鈴鹿工場 管理部

NPO法人森林の風様にご協力いただき、当活動も2018年でもう7年目となります。現在活動を行っている桑名市の里山も年々整備され、今では山中を散策できるほど綺麗になってきました。

年1回開催している「ティ・エス テック憩いの杜」活動は毎年好評で、社員と家族含め約100名のボランティアが参加しています。この活動を通じ少しずつではありますが、森林保全に対する興味や関心も高まってきていると思います。これからも森林の風様と連携し、里山の維持継続と森林保全に対する意識向上につなげていきたいと思っています。

公正な事業慣行のご報告

テイ・エス テックグループが属する自動車産業は、広範な関連産業を持ち、そのバリューチェーンの与える影響は計り知れません。だからこそ、安全で快適な魅力ある製品を安定・継続的に送り出すという自動車内装部品メーカーとしての責務を果たすことはもちろん、公正な事業慣行を通じ、社会から信頼される企業であり続けることも重要だと考えます。当グループは役員を始め、社員一人一人が法令および社内規定等を遵守し、サプライチェーン全体で企業として求められる責務を果たすべく、お取引先の皆さまと共に適法かつ公平・公正な事業活動を行う体制をさらに強化していきます。



取締役 購買本部長
有賀 義和

テイ・エス テックパートナー

テイ・エス テックグループの製品は、お取引先の皆さまから提供される多種多様な材料・部品から成り立っています。製品をお客さまへ競争力のあるコスト・品質で安定的に供給していく上では、お取引先との強固なパートナーシップが必要不可欠なものとなります。

当グループでは、公正、公平な取引を実現し、お取引先とwin-winの関係をグローバルに構築・維持するために下記の「TS調達4原則」を定めており、これを実践することで、すべてのステークホルダーから信頼される調達・購買システムの構築を目指します。

サプライチェーンへの取り組み

当グループでは、購買戦略・施策などに関してお取引先との情報共有の場を常に設け、円滑なコミュニケーションを図っています。主要なお取引先に対しては、当該期の購買本部、開発・技術本部、品質本部の戦略の説明や情報交換を目的とした、お取引先懇談会での方針説明を原則、1年に1回、実施しています。

また、市況・為替・生産変動・自然災害などへのリスク対応策を事前協議し、フレキシブルに安定調達する仕組み構築に努め、各社の強みを発揮していただけるよう、技術・品質・コストに関する当グループからのサポート体

制も整えています。特に、供給リスク対応としては、サプライチェーンの調査や、防火・防災の観点から、お取引先各社の自己評価チェックシートによる点検や現場確認など重点的な対策を行っています。

さらに、第13次中期経営計画より経営方針として掲げた「ESG経営の基盤構築」においては、サプライチェーン・マネジメントも重要な要素となります。2018年度に「サプライヤーのための行動指針」を策定し、お取引先とともに企業価値向上に努めていきます。



お取引先懇談会

紛争鉱物への対応

当グループの調達環境として、従来のプレス・ウレタン・プラスチック・縫製などの部品群に加えて、完成車メーカーからのご要望として電装部品のニーズも増加しています。電装部品の製造には鉱物資源が必要となるため、鉱物の管理についても体制を強化し

ています。

紛争鉱物への対応としては1年に1回、定期的に鉱物の原産地調査を実施するなど、調達活動における社会的責任を果たすため、お取引先の皆さまと連携し、武装勢力の資金源となる紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進しています。

独占禁止法の遵守・汚職防止

テイ・エス テックでは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」および「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」の考え方や留意点を整理した、独自の「独禁法・下請法コンプライアンスマニュアル」を作成し、運用しています。関係部門は、独占禁止法および下請法を正確に理解し、個別事象の適法性を十分に吟味する上で、当マニュアルを活用し日常業務

を推進しています。

当マニュアルだけで判断できない事象については、関係部門が法務部門と連携し、必要に応じて弁護士に相談できる体制を構築しています。また、社員のコンプライアンス意識を醸成するために、階層別研修プログラムに沿い、適宜かつ適切に独占禁止法および下請法に関する教育を実施しています。

また、2016年3月に、当グループのガイドラインとして「贈収賄防止ガイドライン」「カルテル防止ガイドライン」をそれぞれ制定し、グループ全体でより公正かつ健全な取引体制の構築に努めています。

反社会勢力への対応

当グループ役員および社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、反社会的勢力とは一切関係を遮断

し、全社一体の毅然とした対応を徹底することを、内部統制の基本方針に定めています。具体的な施策として、新規取引開始時の事前確認や、契約書への反社会的勢力排除のための条項の記載などの対応を行っています。

知的財産管理

当グループでは他者の知的財産権を尊重しており、他者の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっています。一方、他者に対しても当グループの知的財産権の尊重を求めている。知的財産権を侵害する企業があれば、侵害行為の中止を求める対応や、交渉を通じてライセンスの取得を促すなどの取り組みを行っています。知財価値の最大化と損失の最小化を目指し、活動しています。

VOICE

グローバルサプライヤーとして、共に前に進む



オカモト株式会社
代表取締役社長
田村 俊夫様

テイ・エス テック様とはオートバイサドル用PVC※レザーを皮切りに、自動車向けや医療器具向け座席・内装用プラスチック表皮材を半世紀以上にわたり納入させていただいております。さらに、2017年から貴社の自動車用座席メーカーとして蓄積されたノウハウを活かし車両用座席の商品性向上に焦点を当て、仕立ての良さや軽量化等の付加価値を付けた新設計のPVCレザーを展開させていただいております。

この度、原価部門賞を2年連続で頂くという栄誉を賜り厚く御礼申し上げます。車両用という高い品質要求の前提で一度取り決めた生産方法や原材料の変更ができない中、貴社の大胆なグローバル展開に追従しつつ生産量の確保やロス低減等の地道な活動の積み重ねで原価低減活動を展開しております。

今後についても、貴社の基本戦略の情報を共有させていただく形で、新規提案を展開しながら貴社のグローバルサプライヤーとして邁進していく所存です。

※ PVC (polyvinyl chloride) : ポリ塩化ビニル

ご意見を受けて 購買本部

オカモト株式会社様とはテイ・エス テックの設立初期からお取引があり、製品の外観にとって重要な表皮材の開発・生産を主として、多岐にわたるご協力をいただいております。四輪自動車のシートは多種多様な部品によって構成されており、求められる機能・性能の高度化に伴い、その内容も複雑化しています。このような環境において、市場での優位性を確立し、より一層高めていくためには、各専門領域で「強み」を持つお取引先さまとの協力が必要不可欠です。

今後とも、これまで築き上げたお取引先さまとの信頼関係を基盤として、相互の企業価値向上に向け、パートナーシップを構築してまいります。

消費者課題のご報告

日々進化する社会環境に伴い、ここ数年で自動車を取り巻く環境も大きく変化しており、そのスピードはますます加速する傾向にあります。そのような環境変化の中、車を使う人が求める価値については多様化が進み、そのニーズに応えるためには新しい製品の開発や技術の進化が必要不可欠となっています。ティ・エス テックグループでは、今ある製品に対するユーザーの声を次の製品に確実に折り込む事はもちろん、これまでの概念にとらわれない新しい価値をご提供できるよう、業界の枠を超えたオープンイノベーションにも取り組んでおります。製品を使う全てのお客さまに喜んでいただける「良質な商品」・「魅力ある価値」の創出に、さらに邁進してまいります。



常務取締役 開発・技術本部長
新井 裕

エンドユーザーの視点を考慮する姿勢

ティ・エス テックグループでは、完成車メーカーという目の前のお客さまにとどまらず、その先にいらっしゃるエンドユーザーの声も大切にしたいモノづくりを行っています。

商品開発部門では、多岐にわたるアプローチでエンドユーザーとの対話を図っており、市場やターゲットによって調査技法を使い分けたマーケティングリサーチを行っています。商品開発において、車を使用する一般ユーザーの気付きが最も重要で、そのニーズを拾い上げ、ティ・エス テック



ユーザー調査

の技術とマッチングさせていく上で、マーケティングリサーチは非常に意義があると考えています。

調査結果は、客先提案や機種企画、新技術の開発などに活用しています。BtoB企業であっても、「部品」の枠にとどまらず、未来を見据えた研究を行うことで、新たなイノベーションを生み出し、「喜ばれる企業」の具現化に日々、努めています。

お客さまの期待を超える製品品質目標

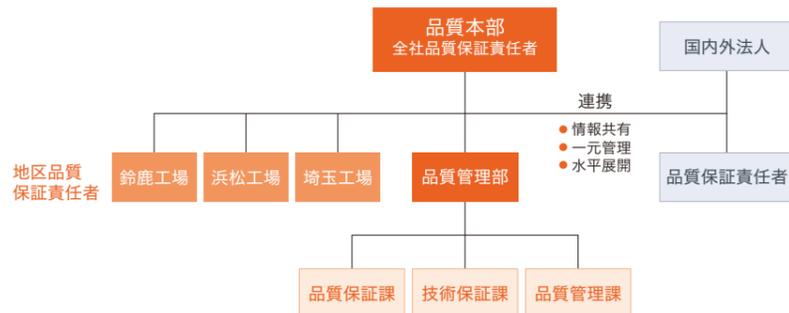
直接、エンドユーザーが目にし、長時間身体に触れる内装品だからこそ、常にお客さまの期待を超える、世界TOPの製品品質を目指して、モノづくりに取り組んでいます。

当グループは、製品の企画・開発から工場における生産工程まで、徹底した品質管理を行っています。特に新機種開発においては、現行機種の品質解析で得られた課題を新機種の企

主な調査技法

- 一般ユーザーを対象とした対面調査
- ティ・エス テック独自のアンケート調査
- ディーラーからのお客さまヒアリング調査
- 製品の使い勝手を検証するユーザビリティ調査
- Web調査とフォーカスグループインタビュー
- 海外での市場調査、調査会社を経由したビッグデータ利用 など

品質保証体制図



画・開発段階から設計に反映し、製品の品質向上に努めています。

その成果として、完成車メーカーから、品質領域における表彰を多数受けています。また、米国の市場調査会社によるシートの品質および満足度調査において、常に高い評価を得ています。

グローバルな品質管理・保証体制

当グループでは、社是にのっとり、品質重視の生産活動をグローバルに展開しています。

国内外法人で品質に関する国際標準規格 (ISO9001 や IATF16949 など) の認証を取得し、世界中のどこでも常に同じ品質の製品をお届けできる品質保証体制を確立しています。

また、製造現場における品質管理は、工場の品質部門を中心に現場が一体となり、製造品質を安定的に維持する生産・品質活動を実施しています。



埼玉工場

鈴鹿工場



認証取得審査

製品保証システム (トレーサビリティ管理)

当グループでは、グローバルな部品共用化を進めていますが、製造品質

保証システムによって個々の部品のトレースを可能としており、海外を含む各拠点で品質問題の拡大性を把握できる仕組みを構築しています。

トレーサビリティ管理を行うことで、製造履歴を確実に残し、万が一、お客さまから製品への問題提起をお受けした際は、製造品質保証システムによるトラッキングを行い、速やかに対応します。

「TCサークル」活動

当グループでは、「TCサークル」という小集団による改善活動を実施しています。一般的には「QC (品質管理) サークル」といわれるものであり、そのQC手法を活用し、問題解決や管理および改善ができる人材育成を目的とする活動です。全世界共通テーマの推進や改善事例の共有、そして活動を通じた人材育成やリーダーの発掘を目的としています。

参加メンバーのモチベーションアップのために、各地域 (日本/米州/中国/アジア・欧州) での大会を1年に1回 (2017年の参加サークル総数: 466サークル)、また、世界大会を2年に1回開催し、品質に対する社員一人一人の意識向上に結び付けています。



TCサークル優勝チーム

安全な製品の提供

当グループでは、安全・安心・信頼できる製品をお客さまにお届けするた

め、法令・規則の遵守はもとより、未然防止の観点からも、製品の品質や安全性に関するさまざまな取り組みを行っています。

製品中の有害物質に関する法令・規制の更新を確認するほか、新材料については、サプライチェーンの確立によって製品適合性の確認および継続的な監視を実施しています。

量産品の重要部品においては、重要項目を明確にし、サプライヤーを含めた定期監査を実施、また、新機種開発においては、新機構重要部品FTA※1検証結果の第三者評価を行い、安全に対するPPA※2を実施しています。

※1 FTA: 「故障の木」解析。信頼性または安全性上の不具合に対して、理論的に発生経路や発生原因を解析する手法。

※2 PPA: 潜在的問題分析。「問題の認識と分析、解決策の考案と実行、その評価」という手順に沿って問題の解決を図る。

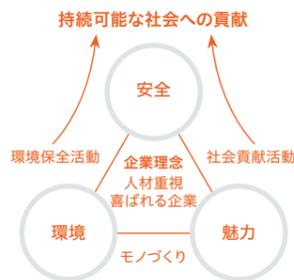
ご意見・クレームなどへの対応と活用

お客さまからのご意見やクレームなどは、当グループのさらなる品質向上に寄与する情報であると認識し、早期解決と再発防止に役立てています。不具合発生時の対応手順を社内規程に明文化し、その手順に沿った真摯な対応を心掛けています。

お客さまからの情報に基づくクレームデータは月度で管理し、オンラインシステムを通じて世界中の拠点で確認できるようネットワークを構築しています。さらに、不具合の未然防止に力を入れており、グローバルで多様なお客さまにご利用いただくことを想定した、市場における実際のご利用方法のテストと評価を繰り返し実施しています。製品には、通常のご利用方法以上の耐久性を求め、日々改善を行っています。今後も、お客さまが安心され、ご満足を得られる製品の提供を心掛けていきます。

ティ・エス テックのオリジナル価値創造ストーリー

ティ・エス テックグループでは、安全・環境・魅力に考慮した商品開発や品質管理に、グループ一丸となって、取り組んでいます。今回は、それぞれの項目に根差したティ・エス テックの価値の創出ストーリーをご紹介しますとともに、現在取り組むべき課題や今後の目指す姿などにも触れていきます。



有人宇宙船シート

安全

クルマから宇宙へ:新領域に生きるティ・エス テックの安全評価法 商品開発課 プロジェクトリーダー 沼尻 浩行

有人宇宙船シートは、産学連携の一環として2014年1月より始まったJAXA(宇宙航空研究開発機構)との共同研究の成果の一つです。ティ・エス テックの、クルマの衝突に関わる人体への傷害値解析・評価技術を応用し、宇宙航行中における乗員の安全を守る宇宙技術研究に参画しました。本研究を通じて、ティ・エス テックは新たな設計知見を獲得しました。

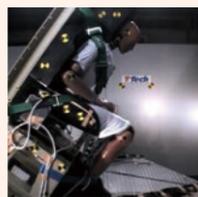
この研究から得られた有人宇宙船における乗員安全評価法と、その基礎となる物理モデルをベースとしたシートコンセプトを、2017年11月の東京モーターショー2017で展示しました。また、2018年1月、国家課題の解決や国際協力の向上に向けた産学連携の成果報告会「東京大学-JAXA社会連携講座シンポジウム」が開催され、東京大学とJAXA、そしてティ・エス テックを含む民間企業が共同で取り組んだ宇宙開発分野での研究結果が発表されました。ティ・エス テック開発チームも登壇し、本研究に関する報告を行いました。

主な成果

- 自動車安全設計のパラメーターとして適用
- 軽量化技術(CFRP※1/アルミ)
- ダンパーを使用した人体安全性設計(約80Gの衝撃を10Gに減衰させる構造)
- 宇宙航行中の爆発および海面着水時の衝撃を分散させるシート構造
- FEM解析※2技術の向上



シート:特許6件を出願済み (JAXA研究開発部門と共同)



コンセプトシート試験

※1 Carbon Fiber Reinforced Plastic:炭素繊維強化プラスチック
※2 Finite Element Method:有限要素法と呼ばれる数値解析手法の一つ。

新素材「FLEST」®(フレスト)

環境

環境にやさしく、ヒトにもやさしい製品づくり

材料開発課 任用研究員 古田 愛

フレストはティ・エス テックと表皮メーカーのオカモト株式会社が共同開発した素材で、PVC※1としては軽さと自由自在な意匠性を兼ね備えていることから、業界でも注目されています。フレストは、ティ・エス テックの長年の部品開発で培われたノウハウを活かし、完成品の品質はもちろん、作り手の仕立てやすさにも配慮して作られました。

近年、環境配慮が謳われる自動車産業において、部品メーカーであるティ・エス テックもシートフレームの軽量化にとどまらず、フレストをはじめとするシートの表皮開発など環境に配慮したサステナブルな製品開発を行っています。フレストはシート表皮のみならず、今後はドアやコンソールなど幅広い内装パーツへも展開予定であり、さらなる利用の拡大が期待されています。

主な成果

- 軽量化:環境配慮および燃費向上への貢献
- 耐久性:丈夫で汚れにくい性質
- 意匠性:革の質感の再現やパンチング※2などさまざまなデザイン・色に対応
- 仕立てやすさ:製造過程での使いやすさを実現



ソフトな感触と丈夫さを併せ持つ



さまざまなカラーバリエーションに対応

※1 PVC(polyvinyl chloride):ポリ塩化ビニル
※2 パンチング:革に穴を開けたり型押しなどを施して、模様をつくること。

ホンダ N-BOXスロープ仕様

魅力

あらゆるステークホルダーの快適さと利便性を追求

2018年4月に発売されたホンダN-BOXスロープ仕様には、通常仕様と併せてティ・エス テックが開発したリアシートが搭載されています。「N-BOXは普段使いとしても、福祉車両としても快適で便利であるべき」との完成車メーカーのご要望に沿える製品を目指し、開発を進めました。リアシートに座る乗員の乗り心地と、シートを倒して車椅子がしっかりと固定される安全機能の両立を実現しました。本機種ではティ・エス テックにおいて初となる、これまでのシート設計にはなかった、電動ウインチに対応したシート設計が行われました。

エンドユーザーや、自動車を取り巻く利用環境の多様化に伴い、自動車の機能性にはさらなる充実と革新が求められています。それに際して、シートとしての機能性はもちろん、さまざまなご要望に適応した製品づくりに励んでいきます。長きにわたり福祉車両などの特殊なシート開発にも携わってきたティ・エス テックは、1999年にはパラマウントベッド

株式会社(医療チェア)への技術協力をはじめ、あらゆるユーザーが快適・便利に利用できる製品づくりを目指し、日々研究を行っています。

主な特長

- 汎用性:乗り心地よく、車椅子も安全に支えるシート
- 危害性:シートアレンジの際、ユーザーが手を傷めない設計
- 利便性:簡単なシートアレンジ、車椅子を載せる準備をもっと手軽に



リアシートを倒す



車椅子の前輪を格納するため、床のパネルをはずす



スロープを引き出し、電動ウインチで車椅子を引き上げる



スロープを収納すると荷室の床になる

エクサライドシート

魅力

運転しながらエクササイズ

新しい「座る」の価値創造をコンセプトに、若手社員チーム「座ラボ」によって構想から開発まで行われた「エクサライドシート」は、座った人の体格や姿勢パターンを認識し、シートポジションを最も快適な位置に自動調整。ドライバーに現状の姿勢の課題をお知らせし、理想の姿勢へと促します。さらに、座るだけで運転状況に応じたエクササイズを実施し、運動不足解消の一助になるシートを開発しました。乗員情報を基に、運転への影響を及ぼさないエクササイズ機能を追加しました。

シートの座面部には、骨盤を動かす装置が内蔵されており、乗員にツイスト(停車時)またはスイング(安定走行時)の体幹運動を促します。この運動は、運動強度レベル3に当たり、体重65kgの成人男性の場合、ティ・エス テックが想定した運転状況下において、30分の運転で約100kcalを消費することが確認できています。今後、完全自動運転社会の到来とともに、要求される室内空間への新たなニーズについても積極的に開拓していきます。

主な特長

- 快適ポジション補正機能
- 理想姿勢の提案機能
- エクササイズ機能



エクサライド(Exer-Ride)の名称は、エクササイズ(Exercise)とライディング(Riding)を掛け合わせて誕生

エクサライドシートの開発に携わった「座ラボ」研究生たち





コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

現在推進中の第13次中期経営計画において、継続的に事業活動を営むためには、地域社会に根差した企業であることが大切だと考え、「地域社会から喜ばれる社会貢献」を重点施策の一つに掲げています。当グループは、世界規模でさまざまな社会貢献活動により地域社会との共生を図り、社会から存在を期待され、「喜ばれる企業」として企業価値の向上に努めています。

2017年度中の社会貢献活動実績(件)

	日本(単体) 9拠点	米州 14拠点	中国 7拠点	アジア・欧州 8拠点	合計 38拠点
経済支援	19	81	12	12	124
社会貢献活動	50	44	23	17	134
合計	69	125	35	29	258



常務取締役
中国統括責任者
間瀬 恒一

社会貢献活動を通じた企業価値の向上を目指す

地域統括会社を核に、本社と連携しつつ、社会から信頼され続ける企業として、積極的に社会貢献活動を推進しています。企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」の具現化の一つとして、社員がお互いに尊敬し、助け合い、自ら進んで社会貢献を行えるような社員参加型のボランティア活動を行っています。

中国地域では、各事業所と連携し、地域社会に根差した活動を通じて、社会的価値を生み出し、最終的に企業価値の向上への寄与を目指しています。また、社会の要請に合わせて重点活動分野(「地域交流」「社会福祉」「災害支援」「ボランティア」「環境」)を定め、さまざまな活動に取り組んでいます。

2017年度の活動を振り返りますと、「組織に対して成果で貢献する」というだけでなく、個人に対しても大きな成長につながり、組織全体に好影響をもたらすことができました。会社への信頼感を強め、社員同士がチームワークを高め、親睦を深める良い機会になったと思います。

今後はさらに地域との交流、各事業所との連携を深め、活動の輪を広げて展開し、継続性があり、地域の皆さまから喜ばれる活動にしていきます。参加して喜びを感じ、個人でもボランティア活動に参加するような社員を多く輩出できる企業活動につながる取り組みにしていきます。

高齢者や貧困家庭への慰問

各拠点のある地域に住む高齢者の方と交流したり、老人ホームへの経済支援を行っています。また、貧困家庭の学生を対象にした本や生活物資などの寄贈も行っています。

広州徳愛康紡績内飾製品有限公司では、会社のボランティアチームと政府が連携し、身寄りのない高齢者の家を訪問しながら、生活を見守る活動を行いました。

海岸や道路の清掃

継続的な環境保全活動にも取り組んでいます。海岸のごみ拾いや、拠点近くの公道の清掃など地道な活動を通して、社会問題となっている中国の環境汚染にもアプローチしています。

TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.では、社員とその家族も含めたボランティアメンバーが定期的な海岸清掃を行っています。2015年より毎年、国際海岸クリーンアップ運動にも参加し、感謝状も頂いています。



拠点近くでの道路清掃



海岸清掃



専務取締役
米州統括責任者
前田 稔

社員と二人三脚で描く ダイバーシティかつサステナブルな社会

地域社会とのコミュニケーションには、プライオリティを高く置いています。昨今、会社存続のためには利益を追求するだけでなく、ESGの観点からの社会貢献の重要性がますます高まっていますが、米州地域としては、社会貢献はこれまで行ってきた「当たり前」の活動の一つであり、特別なことだとは考えていません。

米州地域は、ボランティア活動において先進国であるアメリカ、カナダを筆頭に、長年、地域貢献や支援活動に力を入れてきました。また、チャリティや地域ボランティア活動に積極的な社員も多く、会社としても社員からさまざまなアイデアをもらいつつ、さらに充実した活動になるよう引き続きサポートしていきたいと考えています。

雇用の創出という点でも会社が寄与できることはたくさんあります。学校への教材支援や食料支援、職業訓練プログラムへの参加から技能習得をしてもらうなど、次世代のティ・エス テック社員の育成を願って、子どもたちへの支援もさらに充実させたいと思います。

日常的に社員の口から、サステナビリティという言葉が出るのがまさに、米州拠点の社会貢献への姿勢を物語っていると感じます。社員が地域社会と話し合う中で施策を決め、会社として必要であれば支援するという社員主体の活動フローは今後も継続していきます。

子どもたちへの物資支援

米州各拠点で定期的に地域の子どもたちへおもちゃや文房具などの寄贈を行っています。TST NA TRIM, LLC.では、会社近隣に住む貧困家庭の子どもたちにもクリスマスを楽しんでもらおうと「ジーンズ募金」で集めたお金でおもちゃを寄贈しています。本募金は、2ドル以上寄付した社員が、特別にジーンズでの出社が認められるユニークな試みで、2017年度は\$1,000(約10万円)の募金が集まりました。



生態系の保全活動

地域の保全団体と生態系の保護に努めています。TS TECH INDIANA, LLCのあるインディアナ州は、毎年、モナーク蝶が南米へ移動する通過点となっています。絶滅危惧種となってしまったモナーク蝶を守るために、蝶の繁殖を促す生息地を工場の敷地内につくる活動に取り組んでいます。



Blood Drive 献血運動

社会貢献活動の一環として、定期的な献血運動も拠点ごとに実施しています。活動は任意ですが、毎回、多くの社員が参加します。献血で集めた血液は赤十字社に寄贈しています。



交通安全教室

TS TECH DO BRASIL LTDA.では、2017年で3年目となる、小学生を対象に交通安全教室を実施し、社員が学校に出向き、交通ルールを守ることの大切さを伝えました。学校へはR\$150,000(約450万円)の寄付を行い、キャンペーングッズも配布しました。



アジア・
欧州



専務取締役
アジア・欧州
統括責任者
吉田 均

社会課題と向き合うことで社員と地域社会の成長に寄与

アジア・欧州地域では「喜ばれる企業」「ESG経営」の実現を念頭に置き、国、人種、宗教などに鑑みただけで、その土地ならではの社会貢献活動を推進するとともに、各拠点の成長や活性化を目指しています。年々、人口が増加傾向にある当地域において、現在は、次世代を担う子どもたちへの積極的な支援活動を行っています。子どもたちの未来をつくること、未来のアジア・欧州地域をつくと信じています。

社会貢献活動もモノづくりと同じく、社員が「直接、見て触って感じる」ことが大切です。経済支援や物資の支給で終わらず、社員一人ひとりが地域の方々と積極的に触れ合うことで、その土地が持つ課題や可能性と向き合い、ひいては、アジア・欧州地域全体の成長にもつながっていくことを期待しています。あらゆるステークホルダーにとって「喜ばれる企業」となるために、会社と社員が一体となって、より良い活動の推進、「喜ばれる企業」の体現に努めていきたいと思ひます。また、会社に根付いた社会貢献活動ではなく、現地の社員や地域に根付いた活動にしていきたいと思ひます。

小・中学校で特別授業

次世代を担う子どもたちへの教育支援を積極的に行っています。TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITEDは、地元の小・中学校にて、出張授業を行いました。当グループの事業内容や安全衛生の大切さをわかりやすく伝えました。



工場見学

TS TECH Hungary Kft.では、地元の中学生120名を招き、工場見学を行いました。学生は、会社説明を受けた後、実際の現場で社員と共に、シートの組み立ても体験しました。



植林活動

工場敷地内の緑地化にとどまらず、地元の学校に社員が足を運び、学生たちと共に植林活動を行うこともあります。2015年、継続的な森林保全活動が認められ、PT. TS TECH INDONESIAは、JICA(国際協力機構)より感謝状を授与されました。



経済支援

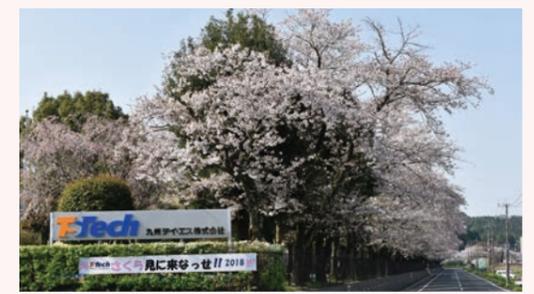
各拠点で地域や学校に対する経済支援を実施しています。TS TECH UK LTDでは、地元の学校のAED導入支援を行い、緊急時の応急処置に役立てていただいています。また、ジュニア・サッカーチームへの練習備品支援、ホームレス支援団体への支援も行っています。



地域密着型企業を目指して ~桜がつなぐ企業と地域社会の絆~『2018年 さくら見に来なっせ!!』

九州テイ・エス株式会社(以下、九州テイ・エス)では、2016年より、敷地内の桜並木が満開になる時期に地域の方を招いて「さくら見に来なっせ!!(以下、さくらまつり)」を開催しています。

2018年は3月31日と4月1日の2日間、桜並木を含む敷地内を一般公開し、抽選会や屋台、フリーマーケット、和太鼓演奏などさまざまな催しを実施、夜間はライトアップも行いました。会場には、初年度より、菊池市内3高校の美術部員のご協力の下、祭りを彩る熊本城やくまモンのイラストパネルを設置しています。



今年も満開の桜並木



九州テイ・エス
株式会社
人事・総務部
総務課 課長
下村 歩

九州テイ・エスは、地域社会の一員として、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。地域行政のイベントに参加することはもちろんですが、自ら企画提案し、継続して活動することで社会から必要とされる企業、ひいてはテイ・エス テックグループの企業理念「喜ばれる企業」を目指しています。

さくらまつりには、会社・社員・地域社会をつなぎ、それらに“一体感”を与えられるイベントであると期待を寄せています。地域住民の方と社員、その家族、他部門の社員同士など、イベントを通してたくさんのコミュニケーションが生まれます。普段、直接聞くことのできない、会社に対する地域社会の声に触れることもでき、非常に有意義なイベントだと考えています。

現在、熊本県菊池市は高齢化・若者の地元離れが進んでいます。地域とは二人三脚で問題の解決に取り組みたいと思ひます。雇用の創出やイベントの開催などを通して地域活性化を行うことで、地域だけではなく、九州テイ・エス自身の成長、そしてそこで働く社員の成長に期待しています。



地元の高校生による
祭りのパネル制作



準備は部門を超えて
社員一丸となって行う



当日は菊池市の和太鼓クラブの
演奏で大盛り上がり

九州テイ・エス様には、雇用や、地元への貢献などを通じて、熊本県菊池市の発展に多大なるご貢献をいただいておりますことに心から感謝申し上げます。

現在、地方では全国的に人口減少傾向にあり、本市においても徐々に人口が減少している状況です。その対策として、地元の若者が地元で就職し、定着してもらうという取り組みを行っております。貴社は県のプライト企業※の認定を受けられており、こうした取り組みの後押しとなる「雇用」について大いに期待しているところでございます。

また、定住を促進する上で、安心安全に生活できる環境づくりも重要であります。「さくらまつり」で培われた、企業と地域の「絆」で、引き続き当市の防災・安心安全なまちづくりに関しましても、ご協力いただきたいと思います。 ※プライト企業とは、「ブラック企業」とは対照的な企業を意味する県の造語。認定期間は3年。



菊池市長
江頭 実 様

九州テイ・エス様は、1976年、熊本県菊池市に立地いただき、当市の誘致企業としてのお付き合いは2018年で42年目を迎え、地域からの雇用や、お祭りなど貴社を中心としたさまざまな地域コミュニティを生み出されております。

さて、桜の植樹推進につきまして、菊池市では「日本一の桜の里づくり」を推進しており、「菊池さくら千年プロジェクト」として市内各地に桜の植樹を行い、2018年で5年目を迎えております。

立地されてから今まで植樹いただいている桜を活用したさくらまつりにつきましては、本市の運動に共鳴・賛同をいただき、誠に感謝申し上げます。さくらまつりはオープンガーデンとして地域住民に開放し、おもてなしを行うことにより、企業と地域の「絆」づくりに役立っていると思ひます。この「絆」は万が一の備えとして有益となるものであると考えております。



菊池市役所
経済部 商工観光課
企業誘致室 参事
岩本 祐一郎 様

財務報告

目次

- 55 財政状態と経営成績に関する説明及び分析
- 56 連結財政状態計算書
- 57 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 58 連結持分変動計算書
- 59 連結キャッシュ・フロー計算書

財政状態と経営成績に関する説明及び分析

1. 財政状態の概況

■ 資産、負債及び純資産の状況

資産
当連結会計年度末における資産合計は、3,519億44百万円と前連結会計年度末に比べ297億42百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により現金及び現金同等物が増加したこと、及び主要客先からの受注台数の増加により営業債権及びその他の債権が増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は、920億19百万円と前連結会計年度末に比べ8億7百万円の増加となりました。これは、未払配当金の減少により営業債務及びその他の債務が減少したものの、米国税制改正によりその他の非流動負債が増加したこと、当期利益の増加により未払法人所得税等が増加したこと、及び主要客先における市場回収処置(リコール)による引当金が増加したことが主な要因です。

資本

資本合計は、2,599億24百万円と前連結会計年度末に比べ289億35百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

2. キャッシュ・フローの分析

■ キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ227億49百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,187億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、484億6百万円と前連結会計年度に比べ143億60百万円の増加となりました。これは、営業債権及びその他の債務の増減額が前連結会計年度の49億62百万円の増加から19億3百万円の減少となったものの、営業債権及びその他の債権の増減額が前連結会計年度の125億10百万円の増加から63億1百万円の増加となったこと

と、及び税引前利益が138億89百万円の増加となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、127億42百万円と前連結会計年度に比べ3億32百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が20億37百万円の減少となったこと、及び無形資産の取得による支出が9億20百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の15億25百万円の収入から29億10百万円の支出となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、118億58百万円と前連結会計年度に比べ23億55百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が6億38百万円の増加となったものの、非支配持分からの子会社持分取得による支出が26億54百万円の減少となったこと等によるものです。

3. 経営成績に関する分析

■ 経営成績の概況

当期における世界経済は、各国の政策動向による不透明感が残ったものの、先進国や中国経済が引き続き緩やかな回復を示したことから、世界同時進行的に景気の改善が見られました。四輪車市場の需要動向は、米国・欧州では前年に比べ若干縮小したものの、日本・中国・アジアでは拡大しましたが、当グループの主要客先からの受注台数は、各セグメントでの新機種生産開始に伴う増産や、中国でのSUV需要の高まりなどに後押しされ、全セグメントで増産となりました。

このような状況の中、当グループは第13次中期経営計画の初年度となる当期、「ESG経営の基盤構築」に向けて、「継続的な事業成長」、「ダイバーシティマネジメントの実践」、「社会環境との共生」の3つの主要施策に取り組んでまいりました。「継続的な事業成長」では、新商品開発、他販の拡大、品質管理体制のさらなる強化等により、持続的な成長に向けた収益体質の強化に取り組んでまいり

ました。また、「ダイバーシティマネジメントの実践」では、各事業拠点において、地域性に即し、社員一人ひとりの特性にあった「働き方改革」に取り組み、労働生産性の向上に努めております。「社会環境との共生」では、各地域に根ざした社会貢献活動や環境保全活動に加え、製品の軽量化や生産効率向上によるCO₂排出量削減等、事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会環境と共に成長できる取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の売上収益は、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果等により、4,794億90百万円と前連結会計年度に比べ536億96百万円(12.6%)の増収となりました。利益面では、増収効果に加え、アジア・欧州セグメントで前期に生じた新機種立ち上げに伴う一過性費用の解消や、中国広州工場移転完了に伴う補償金等により、営業利益は473億46百万円と前連結会計年度に比べ127億88百万円(37.0%)の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は301億15百万円と前連結会計年度に比べ104億92百万円(53.5%)の増益となりました。

4. 今後の見通し

2019年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

売上収益	
IFRS第15号適用	
4,200億円	(前期比12.4%減)
前期同基準	
4,796億円	(前期比 0.0%)
営業利益	
410億円	(前期比13.4%減)
税引前利益	
426億円	(前期比14.3%減)
当期利益	
324億円	(前期比15.6%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	
257億円	(前期比14.7%減)

(注)IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用することにより、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除することになります。

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	96,008	118,758
営業債権及びその他の債権	68,024	74,294
その他の金融資産	7,307	11,541
棚卸資産	29,059	25,175
未収法人所得税等	449	1,227
その他の流動資産	5,280	4,959
流動資産合計	206,131	235,957
非流動資産		
有形固定資産	76,576	73,532
無形資産	11,695	10,753
持分法で会計処理されている投資	1,028	1,463
その他の金融資産	22,019	24,290
退職給付に係る資産	1,896	2,804
繰延税金資産	1,906	2,367
その他の非流動資産	948	775
非流動資産合計	116,070	115,986
資産合計	322,202	351,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,476	67,262
短期借入金	973	1,059
その他の金融負債	709	1,269
未払法人所得税等	2,871	3,773
引当金	3,940	4,641
その他の流動負債	2,173	2,720
流動負債合計	80,143	80,727
非流動負債		
長期借入金	315	424
その他の金融負債	1,530	1,430
退職給付に係る負債	1,098	1,267
引当金	101	99
繰延税金負債	6,173	5,159
その他の非流動負債	1,850	2,911
非流動負債合計	11,068	11,292
負債合計	91,212	92,019
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,257	5,171
自己株式	△4	△4
利益剰余金	194,847	219,999
その他の資本の構成要素	7,617	5,723
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,417	235,589
非支配持分	18,572	24,335
資本合計	230,989	259,924
負債及び資本合計	322,202	351,944

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上収益	425,794	479,490
売上原価	△355,176	△399,329
売上総利益	70,617	80,160
販売費及び一般管理費	△35,755	△37,418
その他の収益	726	5,192
その他の費用	△1,032	△588
営業利益	34,557	47,346
金融収益	1,699	2,161
金融費用	△788	△214
持分法による投資利益	324	388
税引前利益	35,792	49,681
法人所得税費用	△10,705	△11,288
当期利益	25,086	38,392
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,622	30,115
非支配持分に帰属する当期利益	5,463	8,277
当期利益	25,086	38,392
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	288.58	442.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期利益	25,086	38,392
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	674	289
純損益に振り替えられることのない項目合計	674	289
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	912	963
在外営業活動体の換算差額	△2,248	△2,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,422	△1,605
税引後その他の包括利益	△747	△1,315
当期包括利益	24,339	37,077
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	19,676	28,222
非支配持分に帰属する当期包括利益	4,662	8,855
当期包括利益	24,339	37,077

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	4,949	△4	179,851	7,563
当期包括利益					
当期利益				19,622	
その他の包括利益					53
当期包括利益合計	-	-	-	19,622	53
所有者との取引等					
配当				△4,623	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		307			
その他				△3	
所有者との取引等合計	-	307	△0	△4,627	-
期末残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	197,060	22,031	219,092		
当期包括利益					
当期利益	19,622	5,463	25,086		
その他の包括利益	53	△801	△747		
当期包括利益合計	19,676	4,662	24,339		
所有者との取引等					
配当	△4,623	△4,342	△8,966		
自己株式の取得	△0		△0		
子会社に対する所有者持分の変動	307	△3,778	△3,470		
その他	△3	△1	△4		
所有者との取引等合計	△4,320	△8,122	△12,442		
期末残高	212,417	18,572	230,989		

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617
当期包括利益					
当期利益				30,115	
その他の包括利益					△1,893
当期包括利益合計	-	-	-	30,115	△1,893
所有者との取引等					
配当				△4,963	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		△85			
その他				-	
所有者との取引等合計	-	△85	△0	△4,963	-
期末残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	212,417	18,572	230,989		
当期包括利益					
当期利益	30,115	8,277	38,392		
その他の包括利益	△1,893	577	△1,315		
当期包括利益合計	28,222	8,855	37,077		
所有者との取引等					
配当	△4,963	△2,362	△7,326		
自己株式の取得	△0		△0		
子会社に対する所有者持分の変動	△85	△730	△815		
その他	-	-	-		
所有者との取引等合計	△5,049	△3,092	△8,142		
期末残高	235,589	24,335	259,924		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,792	49,681
減価償却費及び償却費	10,602	11,568
減損損失	284	189
固定資産処分損益(△は益)	500	△206
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,890	△1,735
持分法による投資損益(△は益)	△324	△388
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,510	△6,301
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	2,809	20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,491	3,307
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,962	△1,903
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,155	△688
引当金の増減額(△は減少)	3,904	912
その他	△1,269	3,168
小計	40,213	57,625
利息の受取額	1,060	1,024
配当金の受取額	473	856
利息の支払額	△146	△152
法人所得税等の支払額	△7,555	△10,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,045	48,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,336	△5,790
定期預金の払戻による収入	4,862	2,880
有形固定資産の取得による支出	△10,990	△8,952
有形固定資産の売却による収入	301	406
無形資産の取得による支出	△2,272	△1,351
資本性金融商品の取得による支出	△57	△60
資本性金融商品の売却による収入	129	0
貸付による支出	△188	△188
貸付金の回収による収入	171	181
その他	△1,028	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,409	△12,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	△133	△99
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△5	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,657	△1,351
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,623	△4,963
非支配持分への配当金の支払額	△4,623	△4,921
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,470	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,214	△11,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,850	△1,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,571	22,749
現金及び現金同等物の期首残高	90,437	96,008
現金及び現金同等物の期末残高	96,008	118,758

第三者意見



株式会社 創コンサルティング 代表取締役
海野 みづえ氏

経営コンサルティング会社においてマーケティング戦略および環境ビジネスの構築支援を担当。1996年に独立、創コンサルティングを設立。環境・サステナビリティ分野に取り組むとともに、世界各国の専門家とのネットワークを構築。日本企業のグローバル戦略に視点を置き、独自の分析眼でESG、サステナビリティ分野での経営のあり方について、意欲的な提言活動を展開する。

事業とESGのバランスが重要

ESGの概念は数年前から投資家を中心に関心が高まり、評価方法は多様なものの用語は定着してきています。テイ・エス テックグループはいち早くこの観点を持ち、中期経営計画の柱に「ESG経営」を据えるとともに、統合報告書でもESGへの取り組みを掲載されていることは評価できます。

ESGの3領域は、定量的に表現できない部分が多い上、そもそも“Environment(環境)”、“Social(社会)”と“Governance(ガバナンス)”は並列に語られるべきものではありません。情報開示の仕方が重要となります。例えばガバナンスについて、コーポレート・ガバナンス・コードやインデックスなどの評価基準をすべて満たすような型通りの対応が本質ではなく、個社ごとの考えを明記することで、真の意味での透明性が高まると考えます。

また、事業を軸にした報告を主体とし、あくまでも貴社の事業と関わりの

強いESG要因に焦点を当てて説明することが重要です。統合報告書のフレームワークにとらわれず、財務・非財務指標や価値創造の内容を擦り合わせ、事業の将来性を読み取れる内容にすることで、企業価値と社会価値の双方が理解できる統合報告書になります。

テイ・エス テックの場合、事業において「安全」「魅力」「環境」を実現していることが重点なので、これを説明することが価値創造の根幹だと考えます。統合報告書では、各領域の取り組み成果を充実させてはいかがでしょうか。また、昨今関心が高まっている自動運転社会に向けた取り組みや、中期経営計画で重要施策に挙げられている「他販事業の拡大」などについて、その進捗状況を示すことで、ステークホルダーにより魅力が伝わり、継続的な成長にもつながることでしょう。事業とESGの内容を体系的に整理・報告していただき“テイ・エス テックらしさ”のあるESG経営へとつなげていかれることに期待します。

第三者意見を受けて



専務取締役
管理本部長
中島 義隆

当社では、継続的な企業成長に向けた取り組みについて、2016年より海野様と意見交換をさせていただき、継続的な視点でご意見を頂戴しています。ご評価いただいたESGへの取り組みは、過去から取り組んできた施策

や活動の延長線上にあり、ESG観点で改めて整理した上で中期経営計画の柱として据えています。

テイ・エス テックグループは、ESG経営に取り組んでいくことで、持続可能な社会への貢献はもちろん、世界各地で事業展開する企業グループとしての責務を果たしていると社会から認められることにより、事業軸でのさらなる成長にもつながると考えています。

ご意見をいただいた、取り組み成果の開示の充実については、日々、進化

を続ける「安全」「魅力」「環境」技術をはじめ、新たな価値創造への取り組みなど、将来につながる先進技術の一端を積極的に紹介していきます。他販事業については、お客さまとの秘密保持の関係など、すぐにはお知らせできない背景がありますが、可能な限り情報の公開を図ります。

今回のご意見を受けまして、今後、事業軸とESG経営の取り組み成果を整理して、体系的な報告ができるよう、一層努めていきます。

海野様が新本社のご見学に訪れ、環境配慮型オフィスや当社製品への理解を深めていただきました。



新本社オフィス



障がい者の就労を支援する社会貢献型カフェテリア(食堂内に併設)



座ミュージアムではシート内部構造を展示

会社概要

会社概要

(2018年6月22日現在)

商号	テイ・エス テック株式会社(英文表示: TS TECH CO., LTD.)
設立	1960年12月5日
本社	〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
資本金	4,700百万円
代表取締役社長	保田 真成
事業内容	四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売
社員数	連結 17,014名 単独 1,723名 (2018年3月31日現在)
決算期	3月31日
上場市場	東京証券取引所市場第一部
主要銀行	(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)埼玉りそな銀行
主な取引先	本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、(株)ホンダトレーディング、(株)ホンダアクセス、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、川崎重工業(株)、パラマウントベッド(株)
加盟団体	日本自動車部品工業会

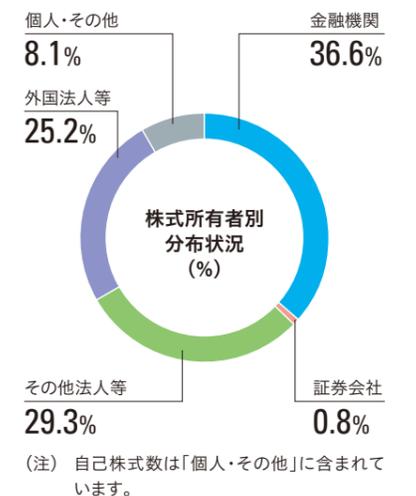
株式情報

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	272,000,000株
発行済株式総数	68,000,000株
株主数	9,364名

大株主(2018年3月31日現在)	出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	15,360	22.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,218	4.7
三井住友海上火災保険株式会社	2,451	3.6
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199	3.2
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	1,940	2.9
株式会社埼玉りそな銀行	1,720	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,697	2.5
株式会社ブリヂストン	1,536	2.3
太陽生命保険株式会社	1,400	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,360	2.0

(注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(2,100株)を控除して計算しております。





〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号
URL: <http://www.tstech.co.jp>

